

千代田区行政評価委員会 環境まちづくり・政策経営分科会（第1回）議事録

日 時：平成29年7月7日（金）午前9時00分～11時58分

場 所：千代田区役所6階 特別会議室

出席者：（学識委員）朝日委員、鈴木委員、松井委員

（委員：説明者）保科委員、大森委員、坂田委員、清水委員、松本委員

（委員：評価者）大矢委員、田中委員、須田委員

（委員：事務局）亀割委員、湯浅委員

配付資料：資料1 環境まちづくり・政策経営分科会 委員名簿

資料2 環境まちづくり・政策経営分科会 日程

資料3 二次評価の評価方法について

1 開会

発言者	発言内容
湯浅委員	<p>では、皆様、おはようございます。まだお時間前ですが、皆様おそろいですので、よろしければ始めさせていただきたいのですが、よろしいでしょうか。</p> <p>（「はい」の声あり）</p>
湯浅委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>本日はご多用の中、ご臨席くださいます、ありがとうございます。それでは、ただいまから第1回環境まちづくり・政策経営分科会を開会させていただきます。</p> <p>まずは資料の確認をさせていただきます。お手元の机上資料をご覧ください。クリップ止めで次第が一番上のものがございます。1枚目が次第でございます。2枚目が資料1「環境まちづくり・政策経営分科会委員名簿」でございます。2枚目が資料2「環境まちづくり・政策経営分科会日程」でございます。続いて4枚目が資料3「二次評価の評価方法について」でございます。それともう一つ、本日ご質問いただきました質問の一覧と説明資料用の住宅の応募状況、A4一枚、こちらがございますが、ご不足はないでしょうか。</p> <p>（「はい」の声あり）</p>
湯浅委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>次に、本分科会ですが、原則公開でございます。本日の皆様のご意見などは議事録としてホームページで公開させていただきます。参考資料の取り扱いが必要な場合は、適宜、お諮りさせていただきますので、ご了承のほどよろしくお願いいたします。</p> <p>なお、本日は先ほど資料で確認させていただきました事前質問の資料一覧とその説明資料、こちらは参考配付といたしますが、よろしいでしょうか。</p> <p>（「はい」の声あり）</p>

湯浅委員	ありがとうございます。
朝日分科会長	<p>それでは、この分科会は委員長が朝日委員を分科会長に指名されております。まずは一言ご挨拶をいただきたいと思います。</p> <p>それでは、分科会長、よろしくお願いいたします。</p> <p>ご紹介いただきました朝日と申します。よろしくお願いいたします。</p> <p>評価の事前評価の作業もボリュームが多くて、たくさんの情報をいただいておりますので、作業も多かったことと思いますし、また議論もお願いしたいところもたくさんありますので、どうぞよろしくお願いいたします。一方、時間がかなり限られているところもありまして、円滑な議事進行のほうにご協力いただければと、それも同時にあわせてお願いいたします。よろしくどうぞお願いいたします。</p>
湯浅委員	<p>ありがとうございました。</p> <p>申し遅れましたが、私、本日司会進行を務めさせていただきます千代田区政策経営部政策担当課長の湯浅でございます。どうぞよろしくお願いいたします。</p>

2 分科会の進め方について

湯浅委員	<p>それでは、ここで次第の2、分科会の進め方につきましてご説明をさせていただきます。改めて資料をもとに確認をさせていただきますので、先ほど机上配付の資料3をご確認ください。二次評価の評価方法についての資料でございます。既に評価手法、評価の基準等々、皆様にご採点いただいておりますので、こちらにつきましては省略をさせていただきます。</p> <p>裏面をご確認ください。（3）評価の流れでございます。評価全体の流れにつきましては、こちらのとおりです。本日の分科会当日の流れでございます。こちら右側、まずは所管部による一次評価の説明が5分程度、質疑が5分程度、各委員による評価の報告が10分程度、各委員の評価を踏まえた議論・まとめ、こちらが分科会としての評価となりますが10分程度で、1施策およそ30分程度で進めさせていただきたいと思えます。時間は短いですが、ご協力をよろしくお願いいたします。</p> <p>また、各委員に既に事前にご評価いただいておりますが、質疑を踏まえての評価の修正、途中の報告での修正は可能でございます。修正がありましたら適宜お申し出ください。こちらで分科会での評価が決まりましたら、第2回の全体会を経て二次評価として確定となりますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>確認は以上となりますが、皆様、よろしいでしょうか。</p> <p style="text-align: center;">（「はい」の声あり）</p>
湯浅委員	ありがとうございます。

3 施策評価

(1) 施策の目標2

湯浅委員	<p>それでは、早速施策の評価に入りたいと思います。</p> <p>まずは施策の目標2につきまして、評価に係るご質問を各委員よりいただいておりますので、所管部長である環境まちづくり部長からご説明をよろしくお願いいたします。</p>
保科委員	<p>はい。環境まちづくり部長の保科と申します。よろしくお願いいたします。</p> <p>2件ご質問をいただいております。まず主な取組みの項目で、区営住宅の需給ギャップはどのようになっているんでしょうかと、応募倍率対象者と提供戸数の状況などということで、お手元に本日追加資料で住宅の応募状況、平成24年からの分をお配りさせていただきました。資料の左から3列目に区分とありますが、区営という表記があるのが、いわゆるその所得の低い方、ですから収入分野でいくと25%以下の方の住宅で、高齢というのは同じく60歳以上の方で、区民というのは中堅所得層向けの住宅です。おおむね収入分位が85%から25%ぐらいまでの方という形でやっておりまして、平成28年に17年ぶりに区営住宅の新築があったんですが、それ以前はほとんど空きがないという状況で、資料を見ていただければ募集戸数が1戸とか2戸とかという状況になります。ですので、一番数が多かったのが平成27年5月募集の区営の空き家、これは1戸だったんですが、78人の方がお申し込みされまして、結果として78倍、これが最高倍率です。</p> <p>昨年、17年ぶりに区営の新築を供給しましたが、下から2行目です。区営新築の一般枠ですが、61戸供給をさせていただきました。このときは倍率が4.9倍です。その下が、同じく区営なんですが、障害者世帯という形で募集をさせていただきました。6戸ですが。これは19世帯お申し込みがありまして、3.2倍です。ですからこの評価はなかなか難しいところですが、供給戸数がある程度まとまると、倍率も一桁ぐらいになります。逆に1戸になると、場合によっては、100倍まではいきませんが、それに近いような数字になってしまうという傾向がございます。ご参考までにということです。</p> <p>それから、2点目の指標で、マンション管理組合の捕捉率なんですが、前回実態調査では432マンション特定とありますが、対象全体のどの程度に当たるんでしょうかというお話だったんですが、このマンション実態調査につきましては、まちみらい千代田で5年ごとに調査をしております。20年と、あと直近が25年の調査、次は30年の予定なんですけれども、25年に調べたときに、これは分譲マンションですが、一応432棟という把握をさせていただきます。このほかに賃貸マンションが約300棟ございます。</p> <p>28年にまちみらい千代田が独自に高経年マンションの管理状況を調べ</p>

	<p>たんですが、そのときのデータは一応分譲マンションが450棟という数字が出ています。ですので、最近特に千代田区は人口も増えているということで、住宅供給も非常に盛んに行われているということがありますので、分譲マンションに関しては450棟前後というふうに把握していただければ当たらずとも遠からずという状況になろうと思います。</p> <p>私からの報告は以上です。</p>
湯浅委員	<p>ありがとうございます。</p>
松本委員	<p>続いて、関連部長の地域振興部長からご説明をお願いいたします。</p> <p>はい。地域振興部長の松本です。よろしくお願いいたします。</p> <p>ただいまのマンションのことにつきまして補足をさせていただきますと、432棟の分譲マンションについてですが、調査した25年度に竣工したばかりとか、竣工するとかというのがありますので、24年度までにできていた414棟にアンケート調査を行っておりまして、おおむね6割から回答をいただいたんですが、その結果を見ますと、管理組合については93%以上がちゃんと設置をされていて、管理規約も96%以上つくられていると。長期修繕計画についても78%以上が作成をされている。そして修繕の積立金も77%以上で積み立てが行われているということですが、ただ、この指標に関するような、長期修繕計画に基づいてその積立金の額が適正に設定されているかどうかという、その関連性までが、今回のアンケート調査ではきちんと把握できていないという状況ですけれども、恐らくここから先は推測ですけれども、修繕計画があって積立金をちゃんとしているということであれば、恐らくそんなに乖離した積み立てでないだろうということで判断すれば、単純に考えれば、過半数、6割以上のマンションについては長期修繕計画に基づいた積み立てが行われているんじゃないかなというふうに想定されるということでございます。</p>
湯浅委員	<p>説明は以上です。</p> <p>ありがとうございます。</p>
松井委員	<p>それでは、ただいまのご説明及びその他の事項に関しても結構でございますが、ご質問はございますでしょうか。</p> <p>よろしいでしょうか。</p>
松本委員	<p>今の長期修繕計画のやつの修繕積立金の指標は、初期値が平成20年度になっていらっしゃるんですが、なぜ20年度ベースなのでしょう。</p>
松井委員	<p>調査が、20年、25年……</p>
松本委員	<p>それでは、25年度ではないのでしょうか。</p>
松本委員	<p>みらいプロジェクトをつくった際には、25年度の調査結果がまだ出ていなかったということだよね。時期的には、違うか。</p>
保科委員	<p>去年の7月に報告が上がってきたのが直近データです。当然集計に時間がかかるのと、千代田区は高いほうですが、他区は大体回答率が2割とか低い状況にあります。</p>

松井委員	なるほど。
保科委員	回答率があまりに低かったので、上げるという作業をさせていただいて、それで集計に手間取りまして、実際上がってきたのは昨年です。
松井委員	基準値から目標値がどれくらい上がるかによって、評価はお考えになっている。
保科委員	はい。ここは申し訳なかったんですが、現状値が、この評価票をつくった時点では入れられなかったということです。
松井委員	事後的に把握されている、25年度については何%でしょうか。
保科委員	今、手元にある資料では……
松井委員	後ほどでも結構です。
保科委員	では、後ほど。
湯浅委員	少し確認させていただきたいと思います。区の実態調査となっておりますが、基本は調査年度、最新の情報をできる限り使っていると思いますので、タイムラグがあるところはやはり結果が出ていなかったのかなというところでございます。ちよだみらいプロジェクトは27年3月に出しておりますので、それまでに出ていなかったのかと思われませんが、今確認をさせていただきます。
	それでは、先に進めさせていただきますが、そのほかご質問はございますでしょうか。
鈴木委員	よろしいですか。ちょっと別の点なんですけども、高齢者等居住支援関連事業で、主要施策の成果の83ページですけども、こちらを拝見しますと、事業実績のところ年度内助成世帯数があまり多くないのかなと。利用者が、高齢者世帯だと5ですかね。障害者世帯で6、ひとり親世帯で6ということで、執行率も61.3%ですので、あまり高くないような気がいたしますけれども、これはどうしてこれぐらいの数になっているのか、何か原因とか検討されているのであれば教えていただければなと思うんですけども。
保科委員	はい。もともと需要が1桁です。
鈴木委員	なるほど。
保科委員	はい。いわゆる居住支援の家賃助成だと思われませんが、例えば立ち退きなどの要件があり、そんな頻発する事例ではありません。いわゆるそのセーフティーネットという形でやらせていただいておりますので、むしろ我々としてはゼロが望ましいという施策でございます。
鈴木委員	そういう意味なんですね。予算はちょっと多目にとっているという。
保科委員	そうですね。ですから、執行率は、多分6割はいいほうで、少ないときはもう、1件とか2件とかという形になります。
鈴木委員	そういうものなんですね。わかりました。ありがとうございます。
松井委員	もう一点よろしいですか。この施策の目標の中には多様なという点や多様な人々が暮らすと、さまざまな主体であることが目標の1つと理解しました。主な取組みの中では、基本構想が策定されたり、助成制度を

保科委員	<p>整備されたりという点は評価ができる点だと思います。実際に協議会の設置までなされたところで、具体的にどのように協議会が連携の成果を出しているかは、どの程度把握されていますか。実際にこういう連携の取り組みが進められているというのがあればお教えいただければ幸いです。</p> <p>実はそこが非常に難しいところで、今、千代田区の区民の皆さんの約85%がマンション暮らしです。私ども環境まちづくり部のほうは、区営住宅とか区民住宅の、住宅の供給ということをやらせていただいているんですが、千代田区としては、人口比で言うと公営住宅の数はウェートは非常に高いんですけれども、圧倒的に民間マンションのほうが多いです。問題は、地域振興部もいろいろ苦勞されているんですが、まちみらい千代田という財団法人を活用していますが、マンション内のコミュニティ形成というのは非常に難しい状況で、先ほども地域振興部長からありましたが、管理組合はできている。管理規約もきっちりある。</p> <p>では、修繕積立金等々に基づいて、きっちりとした管理がなされているのか、マンション内の例えば災害のときの自助とか協助とか、防災訓練もやられているのかということ、やっていないところもたくさんあります。そこを今一生懸命まちみらい千代田が個々のマンションに入って指導はしますが、なかなか思うように進まない状況です。ですから、イメージとしてもおわかりと思いますが、端的な例がマンションの防災訓練です。100戸あったとしても、100人来てくれますかということ、多分参加率は10%いくか、いかないか。場合によったら管理組合の理事さんだけが出ている状況です。そこは本当に悩ましい問題で、我々も大きな課題というふうには認識をしています。</p>
松井委員	<p>なかなか難しいテーマですけども、このめざすべき10年後の姿は、むしろそういうソフト的なものがやはり目指すべきところだというふうに理解できそうです。その点は、現状から言うと、なかなか評価が難しいところですね。</p>
保科委員	<p>そうです。そこはまちみらい千代田のほうでリーフレットをつくって個々のマンションに配ったり、あと個々のマンションへ行って、いろんな協力依頼をしたり、マンション交流会を設けたりしています。ある面、きっちり管理ができているマンションと、管理不全ぎみなマンションと、二極化的な要素も若干出てきて、きっちりできるところはいいのかもしれないかもしれませんが、管理不全に陥る前の早めの手だてを我々としてもしていかなきゃいけないので、そこをどういう形でご協力いただいて、実際その実践につなげていただけるかというのが大きな課題です。</p>
松井委員 湯浅委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>そのほかございますか。</p>
湯浅委員	<p>(「なし」の声あり)</p> <p>それでは、お時間もございますので、お一人2分程度で、ホワイトボードに皆様の採点のポイントを記載してございますので、ご参照のうえ、</p>

朝日分科会長	<p>ご意見をいただきたいと思います。もしポイントを変える場合はお申し出いただければ、ホワイトボードも修正させていただきます。</p> <p>では、朝日委員からよろしいですか。</p> <p>はい。まず主な取組み、指標、今後の方針と、3、4、3という評価です。主な取組みに関しての観点は、今ご質問が松井先生のほうからあったような、地域との連携、コミュニティとの関係というところです。</p> <p>私も同様に、居住の確保に関する助成とかハード整備に関しては充実していると思うんですけども、福祉、不動産、子育ての連携、コミュニティ形成といった点については、居住支援制度などの取組みはあるんですが、その成果を観察する必要がある。その視点が不足しているのと、そこを観察できる指標がないというところで、進展がわからないというところが3という理由です。</p> <p>指標に関しましては、挙げられている指標の進捗という観点で見えて、その意味では4ですが、指標自体が適切かということに関しては、私の場合は外して考えています。今申し上げたとおり、挙げられている指標に関しては順調に推移しているように見受けられます。「住まいや居住環境に満足している人の割合」という、その満足度の指標、一番上の指標は、典型的に指標として用いられるところではあって、それがよい場合もあるんですが、この文脈では、満足できない人は転出する傾向が強い地域なんじゃないかと思ひまして、転出入が多いという特性ですとか、居住の課題が高齢者、低所得者、子育て世代とセグメント化されているといった点から見ると、ばくっと大きく満足しているという指標で見るのは足りないかなと感じています。あと、さまざまな主体の連携、コミュニティ形成に関する進捗を測る指標が欠けているなと感じました。</p> <p>今後の方針につきましては、課題の認識という点では適正ですが、具体的な方向性が見えにくいというところで、3ということにさせていただきました。</p> <p>以上です。</p>
湯浅委員	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>それでは、鈴木委員、よろしくお願いいたします。</p>
鈴木委員	<p>はい。まず主な取組みにつきましては、区営住宅や高齢者向け優良住宅等の賃貸住宅等の開設が着実に進んでいるなというふうに思いました。先ほど高齢者等居住支援関連事業、助成世帯数が少ないので、これはちょっと十分な周知がないのかなとも思ったんですけども、その今の説明で、部長様の説明で、立ち退きなどがそもそも少ないんだということですので、そこはちょっと認識を改めたところでございます。</p> <p>指標については、ここに挙げられている指標は確かに改善されているなというふうに思いますが、やはり必ずしもこの主な取組みと指標が十分連動し切れていないところもあるかなと思います。例えば主な取組み</p>

	<p>の最後、住宅付置制度などですけれども、これはいわゆる開発指導要綱的なものかと思うんですけれども、これがどのような実績をこれまで上げてきたのか。結構長期間にわたって運用されてきたと思うんですが、そういったことがなかなか見えないなという感じがいたします。</p> <p>それから、今後の方針ですけれども、次世代育成住宅助成について、これは主要施策の成果を拝見すると、助成終了後も区内定住率があまり高くないということなんですが、その改善策とか原因分析が、ちょっと読んだ限りでは十分読み取れなかったなというところがあります。また、やはり先ほど部長からもご指摘がございましたけれども、マンション管理の適正化を今後図っていく上のその誘導の仕組みというんですかね、ここがなかなか難しいかと。私もまちみらい千代田をよく知っているんですけれども、やはり人数もそんなに多くない中で一生懸命やっているんですが、マンションの数は多いですから、今後どういうふうの実効性を上げていくのが課題かなというふうに思います。</p> <p>やはり、千代田区に住みたいと考えるのはどういう層なのかというところをもうちょっと検討する必要があるかなと思うんですね。実は、区としては子育て世代に住んでほしいけれども、実は住みたいと思っているのはそういう子育て層ではなくて、単身層とか、例えば若者に人気があるエリアって、実は秋葉原とかお茶の水に住みたいという人は結構いるらしいんですけれども。やはり通勤に便利なところですので。結婚すると郊外に出ていってしまうというところもあります。単純に人口を増やしたいだけであれば、むしろそういう単身層にターゲットを絞って定住を勧めていくような施策が必要なのかもしれません。でも、そういう層は今度はコミュニティには積極的に多分参加しないでしょうから、単身層ばかり増えてもどうかなという問題もあって、非常に何か悩ましいところかなというふうに思いました。</p> <p>以上でございます。</p>
湯浅委員	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>それでは、松井委員、よろしくお願いいたします。</p>
松井委員	<p>はい。私は当初出したものから少し変更させていただきたいと思います。</p> <p>まず主な取組みはそのまま3です。これも先ほどお話ししましたが、区営住宅と高齢者向け優良賃貸の開設とか安心・安全助成制度を成立されたというのは非常に評価できます。しかし、10年後の姿で示されているような、さまざまな分野での主体との連携では、協議会等々は設置されていますが、まだ整備段階かなというところもあります。そこで、3とさせていただきます。</p> <p>指標に関しては、個別の指標に対してはこの内容を評価するには適切なかなという疑問をもちました。しかし、一応定めた以上はこの指標に基づき評価することが筋といえますので、達成度は一定程度あるとい</p>

<p>保科委員 松井委員</p>	<p>うのは評価したいと思います。ただし、先ほどもご質問させていただいた3つ目の長期修繕計画は、基準値が低いですね。</p> <p>低いですね。</p> <p>おそらくこれは25年度はもっと高いのではないかと思います。基準値に基づいて評価しますと、評価にインフレ感が出てしまいそうです。他の指標を見ますと、高く策定していますので、ここは4とさせていただきます。</p> <p>今後の方針は当初は4としましたが、3にさせていただきます。10年後の施策自体の目的は整備よりも、その先にある自主的な管理等をどのように展開していくかに施策の目的を重点化することが適切と思い、4から3にさせていただきます。</p> <p>それに伴いまして、総合評価はBのままです。</p> <p>ご指摘させていただいた点は以上です。</p>
<p>湯浅委員</p>	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>それでは、須田委員、よろしくお願いいたします。</p>
<p>須田委員</p>	<p>はい。私のほうは、評価は変わらないです。ただ、これ全体として私の評価するときに4をつけたというのは、希望的な観測も含めて、こうなってくれるだろうというところを、予想としてつけていまして、主な取組みの中では、先ほどのお話のとおり住宅というのをいろいろな分野で捉えて、昨年か、福祉の分野でもかなり重点的に取り上げているというところは、高齢者、障害者、ひとり親とか子育ても、幅広く検討しているというところで、全体の取組みとしては評価をしています。</p> <p>それで、マンションが85%と、保科委員からもありましたとおり、マンションに住まわれる方って、もう千差万別。コミュニティを我々は望んでいるけれども、そういうのを望まない人もいますよね。そういう、要するに個人の生活環境を重視してマンションに住まわれるという方も多いところを、まちみらい千代田が、災害対策とか、みんなが共通で困ってしまう、防犯といったところで今進めているところもあって、10年後の姿を、そこも含めていろんな部署が協力をしてやっていくところで何とかいけるのではないかと、主な取組みとしては網羅されていると。</p> <p>それから、指標のところですけども、これもその主な取組みとは重なりますが、今、松井委員のほうからご指摘があった平成20年の38%というのはやはり私もひっかかっているので、その部分はどうかかなと思うんですが、先ほど申し上げたとおり希望的な部分も含めて、引き続き4ということで考えております。</p> <p>それから今後の方針のところですが、区民アンケートの満足度は、「やや満足」も含めると50%近くですよ。それから、重要度も区民の分野では80%ぐらい。要するに区民に託されている役割というののもかなり重いというふうなところで、まちみらいも含めて、今後かなり強力で連携</p>

<p>湯浅委員</p> <p>田中委員</p>	<p>をとることによって、老朽化した公共施設も、我々も含めてやっていく。それから高経年マンションの管理も着実に進めていくということを願っております。それから、判定、評価としては、住まいそのものが個人の生活に密着しているというところもあって、居住者個々の異なる感覚がある中で、まちづくり全般としてのことと、それから福祉の視点というのが、人口構成も含めて着実に進めていける中身になっているんだろうと思ひまして、評価はBと。</p> <p>先ほどの評価のところ、判定評価の部分が4というのは「やや評価」というふうになっていて、この評価基準そのものも疑問は残るんですが、やや評価できるというところで私は全体の評価をしました。</p> <p>以上です。</p> <p>ありがとうございます。</p> <p>引き続きまして、田中委員、よろしくお願いいたします。</p> <p>はい。私も須田委員と同じ4、4、4なんですが、主な取組みについては、もう各委員さんもおっしゃったとおり、ハード面のことですとか助成制度ですとか、その辺に関しては非常に進んでやっておられるのかなと思ひました。また住宅付置制度についてもこれまでは住宅を増やすという方針でずっとやって、実際にその成果がかなり上がっていて、既に住宅の数としては一定程度の確保ができたということで、今後は住環境の整備のほうに変えていくという考え方もいいのかなと思ひました。ただ、一方で、ほかの方もおっしゃっていたように、居住支援協議会のことですとか、マンションのやはり管理を支援していくということについては、方針としては立っているけれども、やはりその具体的なことというのがこれからなのかなというところで、ちょっと5はつかないかなということでの4です。</p> <p>それから、指標についても皆さんと同じですけども、数値が出ているものについては一定程度改善が順調に見られているということで、数値が出ていないものがあるということで、5じゃなくて4ということにしております。</p> <p>それから、最後の今後の方針についても、課題としてはきちんと認識をされていると思うのですが、私が今後千代田区で一番大きな課題になっていくのではないかと考えているのが、やはり主な住居がマンションであるということです。分譲マンションがかなり多いということで、先ほどお話があったように、管理組合とか規約とかは一応形は整っているところが多いけれども、本当に機能しているマンションは実はそんなに多くないという中で、また最終的に、何十年後かにそのそれぞれのマンションが建て替えなり何なりが必要になってきたときに、本当にそこに住んでいらっしゃる方が住み続けられるようにしなければいけないというのが、とても大きな問題になってくるのではないかと考えているのですが。</p> <p>ただ、一方で、それぞれの分譲マンションは、その管理組合が本来自</p>
-------------------------	--

湯浅委員	<p>主にそれを自分たちで考えてやっていかなければいけないもので、そこに区としてどこまでこう、ある意味おせっかいを焼くというか、すべきなのか、またできるのかというのは、非常に難しいだろうなということが考えられるので、やらなければいけない課題ではあるけれども、実際にどうやったらできるのかというのがなかなか難しいだろうなということで、頑張ってくださいという意味の4です。</p> <p>はい。ありがとうございました。</p> <p>それぞれの委員、それぞれのご意見をお持ちだと思いますけれども、他のご質問を含めていろいろとご意見を賜りたいと思っております。またあわせて、ご意見を聞きながらまた疑問に思ったようなところなどもございましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。</p>
須田委員	<p>まちみらい千代田がマンションの中で、マンションコンシェルジュじゃないけど、マンションに入っていくって、実際にお困り事を聞くみたいな、何かやったような気がするんですが、そういうのはなかったでしたか。これからやるとか。</p>
保科委員	<p>マンション管理士を派遣するとか、マンション管理士を何人か雇用してというのはやっています。</p>
須田委員	<p>今もやっていますね。</p>
保科委員	<p>はい。</p>
須田委員	<p>その反響というのはどうですか。そもそもマンションに入れないというのが課題としてあって、セキュリティーの問題で入れないと、よく聞きます。入れないと何もできないというのがあるので、そこら辺をまずは、居住者の方がそのマンション内をまとめる。管理組合とはちょっと違う形態なのかもしれないけど、そういう意味の何か対策をやっているようなことを聞いたのですけど。</p>
松本委員	<p>それはマンション生活協力員制度といって、保健福祉部のほうでマンションの中に住んでいる方の中で、行政とマンション内のパイプ役になっている人を任命して、その人を通じてマンション内に行政の情報を伝えてもらったり、あるいはそのマンション内に何かちょっと見守りが必要な人がいそうだなみたいな情報を区にくれたりという、そういう人の任命を始めているんですけど。400棟のマンションがあるとして、今のところ任命できているのが、まだ、ちょっと正確じゃないですけど30人とかそのぐらいだから、それが全マンションにそういう人が任命できれば、マンションの中のことが行政にも情報として入るし、行政の情報も伝えやすくなるということですけど、なかなかそれは。</p>
須田委員	<p>そうですね。</p>
松本委員	<p>手を挙げて私になりますよと言ってくれる人をどうやって探すかというので苦労して、少しずつしか増えていないんですけど。</p>
須田委員	<p>そういったことを地道に積み重ねていくことがこの住環境づくりの向上というところにつながると思うので、その辺も切り開いていく。非常</p>

<p>松本委員 須田委員 湯浅委員 朝日分科会長</p>	<p>に難しい課題ですが。</p> <p>ソフト面というところではそういうところですよ。</p> <p>そうですね。なるほど。わかりました。</p> <p>朝日委員。</p> <p>今の福祉の分野で、マンションのほうに入る枠組みがあるという情報がありましたが、それは、他の福祉だとか、ここで挙げられているコミュニティとか災害でのソフト的な取組みがここでの成果に影響してくる度合いがかなりある可能性がありますよね。その情報は今おっしゃられたように把握されていると思うんですが、それを相乗効果のように施策として連携するようなことは考えられるのか。他部局のところの政策に成果が依存してくるところを評価としてどう考えるのかというのは課題としてあるかと思いますが、その辺りはどのようにお考えですか。</p>
<p>松本委員</p>	<p>最初は――先ほど来話が出ましたが、例えば防災というような切り口でマンションに働きかけることによって、防災というのは当然、生命、財産に直結する話ですから、1つのインパクトがあるので、それなりの、一部のマンションには成果があったんですけど、ただ、逆に大地震とかっていつ来るかわからないという意味では、あまり緊急性を感じない人もかなりいて、防災だけで押せば全部が反応してくるかということ、そうでもないということですから、いろんな切り口でマンションに働きかけるというのがすごく大事で、そういう意味では、先ほど申し上げたマンション生活協力員というのは、どちらかということソフトの見守りだとかの面からのアプローチで、いろんなアプローチをして、どこかでそのマンションと区の間でパイプができれば、そのパイプというのは何も、じゃあ、これは防災でつくったからまちづくりだけとか、ここは協力員は福祉でつくったから福祉だけじゃなくて、パイプが1個できればそこは区の中のいろんなジャンルがそのパイプを使えるようになるわけですから、そういう形でやっていくというのが、今、区の取組みの方向性なんですけどもね。</p>
<p>朝日分科会長</p>	<p>そうすると、マンションのコミュニティを考える大きな窓口という意味では、そういったいろんなチャンネルを把握し活用する視点というのを一番持つべきという認識、ということよろしいですか。</p>
<p>松本委員 朝日分科会長 湯浅委員</p>	<p>そうですね。そこをまず広げていきたいということですね。</p> <p>わかりました。</p> <p>はい。そのほかございますか。</p> <p>では、先ほどの指標のご質問ですが、平成20年度ちよだみらいプロジェクトを27年3月で発行しておりますが、この発行に当たって、それぞれの部署のほうに作成の締め切りをさせていただいたのが大体26年10月ぐらいじゃないかということで、多分その時点では個票が出ていなかったのかなというところです。現状値が入らなかったというのは、これ以上調査できませんでした。申し訳ありません。</p>

松井委員 湯浅委員 松井委員 湯浅委員	別に責めているわけではありません、現状を教えてくださいだけです。 はい。 これは更新すればよい話ですから。 わかりました。 それではお時間になりますので、分科会としての評価を取りまとめさせていただきますのですが、いかがでしょうか。よろしいですか。
朝日分科会長	はい。主な取組みにつきまして、点数のまとめですけれども、主な取組みにつきましては合計が17点、指標につきましては20点、今後の方針につきましては16点ということで、合計が53点、評価がBという結論となりました。評価の方向性としては、ご認識は、おおむね皆さん同じと。 今後の方針のところが一番離れたけれども、マンションの特性と、単身者が多かったりという特に賃貸マンションの特性と、福祉とか災害とか、コミュニティとあるいは連携が必要な課題というのが、かなりジレンマ的な状況にあるということに対して、もっと成果を見える具体的な形にするにはまだ途上じゃないかというご意見と、そういった困難さを踏まえた中での取組みを考えると一定程度評価できるのではないかと いうところで、少し分かれたかなというところかと感じております。 結果につきまして、何かご意見ございましたらお願いいたします。 (「なし」の声あり)
湯浅委員	それでは、次の評価に入らせていただきたいと思います。 分科会長、ありがとうございました。 次の評価、施策の目標5に入りますが、ここで所管部長の環境まちづくり部長は退席となり、行政管理担当部長と交代となります。関連部長の地域振興部長も退席で、地域保健担当部長と交代。所管外部部長が地域保健担当部長から子ども部長へと交代となります。ちょっとお忙しいですが、よろしくお願いいたします。
松本委員	ありがとうございました。 (保科委員及び松本委員退室、清水委員及び大矢委員入室)

(2) 施策の目標5

湯浅委員	それでは、よろしいでしょうか。議事を再開させていただきます。 施策の目標5につきましての評価でございます。皆様からご質問いただいておりますので、そちらのご質問に対しまして所管部長の行政管理担当部長よりご説明のほうをよろしくお願いいたします。
清水委員	はい。質問のところだけでよかったのでしたっけ。
湯浅委員	はい、結構です。
清水委員	あ、そうなんですか。はい。行政管理担当の清水と申します。よろしくお願いいたします。
	施策の5でございます。「みんなで助けあう減災のまちづくりを進めま

す」というところでございます。主な取組みとして3つ挙げさせていただいております。1つは防災、減災の推進ということで、要援護者の対策、それから帰宅困難者の対策、水防の関係のタイムラインと。そして2番目が災害に強いまちづくりということで、荒川なんかの浸水の関係ですね。あまりないんですけど。それから避難確保の地下街の取組み。それから、昨年度大きく前進をしましたけれども、災害時の医療態勢の整備というところでございます。

まずは防災、減災対策の推進というところの要援護者対策のところでご質問をいただいております。要援護者名簿の実効性というところでございます。ご指摘をいただいていますように、要援護者名簿というのは作成して持っているんですけども、これは基本的にご本人それぞれ基本的には65歳以上の方でひとり暮らしだったり、そういった方になりますけれども、ご本人様の希望に基づいて名簿をつくっていると。名簿に登録をしてもらっている。ご本人様の同意を得て、町会ですとか民生委員ですとか地域の方々にお配りをして、実際にその助けてくださる人たちにお配りをしている。こういう仕組みですね。

対象となり得る方というのは約8,700名中4,035名、46%ぐらいになるんでしょうかね、の方が、いざというときには助けてもらいたいという希望をして、地域の人に私の名簿を渡していいですよという了解をいただいていると、そういう状況でございます。

で、これ、この間もテレビでやっていましたけれども、名簿ができたというだけで、じゃあ、実際にどうするという、名簿をつくることから始まらないとどうしようもないんですけども、名簿の効果を実際に効果たらしめるためには、具体的に、その、じゃあその名簿を預かってくださっている地域の方々と話し合いをしていただいて、じゃあ、実際にそういう災害が起きたときには、その名簿に登録をされている方、Aさん、Bさんについて、じゃあ、誰がどうやって助けに行くんだということまで本来的には落とし込んで決めていかないと、なかなか現実的には、名簿があるだけで、安否確認はできるかもしれませんが、助けに行くというところまではなかなか難しいんだろうとは思っています。そこは、その地域によってかなりの温度差があるというのが実態でございます。そこまで行けばいいなというふうにこちらとしては思っていますけれども、なかなかというような状況でございます。それが1点目です。

それから、2点目は帰宅困難者ですね。東京都の推定で50万人ぐらいは出るんじゃないかということでございまして、その推計をもとに対策を講じるというところでございます。千代田区はやっぱり東京駅周辺、それから神田地域という、秋葉原、そういったところが実際問題3.11のときにもあふれ返った、帰宅困難者で。そのときはJRも塞いでしまいましたので、ストップしてしまいましたので、余計に多かったというのがあります。

どういふふうに対策をとっていくのかというところなんですけれども、50万人に対して現在千代田区内の企業あるいは大学等と協定を結んで、いざというときには一時的に受け入れをしてくださるという協定をお願いしています。そのために必要な物資等はこちらのほうで用意をさせていただくと、簡単に言えばそういうような協定を締結しているんですけれども、その発足の人数というのが、ご指摘いただいているとおり現在のところ2万9,000人強というところでございます。

これは、東日本のときを踏まえて、実際に帰宅困難者になった方に対して、民間の調査機関がアンケートをとった。どうしましたかと。歩いて帰ったとか、自転車で帰ったとか、あるいは会社に泊まったとか、それぞれ細かく分類して調査をした結果があります。あくまでも傾向ということになるかもしれませんが、それで調査をした結果、8割以上の方が何らかの形で帰宅をされた。と。そろそろ帰っていた光景がまだ記憶に新しいところですけども、ほとんどの方がそうやって何らかの形で帰った。帰らなかった、会社に残ったという方はそれはいいんですけれども、例えば私もこの1階の区民ホールなんかに一晩明かした。あるいは出先機関である出張所、区民館なんかも、開放しましたので、そこで一夜を過ごした。と。そういう方、公共の施設だとか、あるいは駅の軒下だとか、そういうところで一夜を明かしたという人が4%弱だった。と。3.8%ぐらいだった。

で、じゃあ、50万人に対して50万人全員を行政で全てというのはこれはなかなか難しい話でありますので、現実的なところを捉まえると、じゃあ、50万人に対して3.8%はどれぐらいかなとなると、1万9,000人なんです。そうすると、現実的な数値というのはそれぐらいかもしれないねということで、じゃあ、当面2万人を目標としようじゃないかということで協定を締結し始めまして、2万人を突破して、今2万9,000人というところまで来たという数字でございます。ただ、だからオーケーだよねというふうには思っていないので、どんどんどんどんそうやって一時受け入れてくださるという企業さんなり大学さんなりは増やしていく、協定はこれからも継続して増やしていくという予定はしております。

それから、それぞれ一時受け入れあるいは避難誘導をしていただく地域協力会というのを設けております。これはなかなかほかの自治体でここまでできているところは意外とないんですけれども、例えば東京駅周辺の地域協力会というのであれば、あくまでもその帰宅困難者をメインにしています。そこに所在している企業さんだけでなく、そこに住んでいる住民の方も入って、いざというときにどういふふうにしようかと、避難誘導をどうしようかというようなことでやっている。うちも補助金も出してお願いをしているような会なんですけども、地域協力会イコール、その一時的に受け入れをしてくださっている、協定を締結している企業、イコールではないので、あくまでも地域協力会に属している企業さんも協定を締結

してくださっているところももちろんありますけれども、地域協力会はあくまでもそのときの一時的な受け入れ、あるいは退避場所の案内ですとか、そこでの備蓄物資の仕分けですとか、そういったお手伝いをしてくださる。あるいは平常時の訓練だったり、講演会であったり、そういった準備をしてくださっているという会なものですから、その協定と地域協力会との受け入れの重複とか対象の切り分けというのは、そういう意味で言うと、役割がちょっと違っているんで、ということでございます。

それから、水防の関係の、特に地下街、地下の施設に関する避難確保、浸水防止計画の策定ということなんですけれども、これ、法律が改正をされて、もう計画をつくらなければいけないというふうになっています。千代田区もそんなにあるわけではないんですけれども、一応、駅が相当ありますので多少はあるということで、155団体、団体数で言うとそういうことになるんでしょうかね。荒川がほとんど、神田川が若干というところで団体指定されていまして、それぞれ計画を順次出してもらっています。

ただ、東京駅周辺、丸の内のところは、法律上は1施設、1つのビルの地下というのが1つということですし、ところが地下街になるとそれが全部つながっているものですから、基本的に、つながっているんだったら共同で計画を出しなさいよということになっています。で、残っているのがその東京駅周辺の地下周辺ということで、これがほぼ残っている、計画を出してもらわなければいけないけど残っちゃっているというところになっています。

本来であれば自分のところの地下のどうするということのだけ出してくれればいいんですけれども、つながっちゃっているものですから、共同で出さなくちゃいけない。で、共同で出すというときには、当然のことながら、じゃあ実際起きたときには、水が流れ込んじゃったときには、こうします、ああします、というところまで計画をしなくちゃいけない。そうすると、共同で出すに当たって責任者を設けなければ当然いけなくなってくるので、じゃあ、誰が責任者になりますかという現実的なところなんですって、なかなか計画が上がってきていなかったというのがハードルになっていました。

これは千代田区だけじゃなくて、東京都も含めてこれは何とかしなくちゃいけないということで、国も入って東京都も入って、ちょっと整理をしましょうと。じゃあ、東京駅周辺はじゃあ3つぐらいのグルーピングに分けて計画をつくっていきましょうということで、昨年度ちょっと整理をしまして、ようやくその責任者的な方なんかも上がってきて、対応できるというような見込みが立ってきたところでございます。これが、ハードルというところと、それに対する支援の状況と。東京都も、千代田区だけじゃなくて東京都も入って支援をして、何とか形になってきたかなというところでございます。

連携可能な枠組みというのは先ほど言ったその共同でやっていくとい

	うことなので、一緒にやっていくよという、そういうところでございます。
湯浅委員	はい。ありがとうございます。
	関連の地域保健担当部長も何か、特にご質問はないようではございますけれども、よろしいでしょうか。
田中委員	はい、特に。
湯浅委員	それでは、ただいまのご説明と、そのほかの項目で、また何かご質問のほうがございますたらお願いしたいと思います。
松井委員	今お話を聞いていて、納得した点と何か疑問を持った点がありました。帰宅困難者の目標とするカウントは、東日本大震災の受難者をベースにカウントされたということですが、首都直下やゲリラ豪雨など、東京が直接被害に遭った場合にはその桁が異なってくるのではないのでしょうか。
清水委員	当面の目標として、その2万人というのを1つのラインにして協定を締結してきた。ただ、先ほど申し上げたように50万人という想定があります。首都直下をベースにして50万人と東京都の想定はありますけれども、じゃあ、50万人の帰宅困難者を、そもそも論として、じゃあ、千代田区が公助として全部受け入れを確保すべきなのかどうなのかというところの議論もあろうかと思っているんですね。
	もっと言いますと、帰宅困難者対策というのは、東京都も含めて、ほかの自治体に比べて千代田区はかなり早めに着手をしてきたという自負はあるんですけれども、一方で、帰宅困難者対策を、先ほども申し上げたように全部行政で、公助で全て賄うべきかというのも議論しなければいけないというふうにも思っています。
松本委員	もちろんそうでしょうね。
清水委員	ええ。
松井委員	民間の自前ですするというのは、東京都の条例の趣旨ですね。
清水委員	そうですね。そもそもが帰宅困難にならないように、要は帰らないでくれと、とどまってくれというのが3.11以降の発想の1つでもあろうかと思うんですよね。それもあると。帰宅困難者をそもそも、その想定がどれぐらいだという話をすると、現実的には確かにそうだと思うんですけれども、実際問題3.11のときにもそうでしたし。だけど、帰宅困難者にならないように、企業さんだったり学校だったりだったら、もう帰さないでくださいというのも1つはあろうかと思う。
松井委員	もう一つの質問は地下街の避難訓練です。計画を策定後、1年間で25%上がったことは高く評価できると思います。しかし、むしろ残された部分は難度が高いのかなと思いますがいかがでしょうか。
清水委員	そうですね。
松井委員	残り75%分の東京駅周辺は、これはもう責任者が決まって、計画が策定される見込みでしょうか。
清水委員	あ、そうなんです、そうなんです。それが先ほど最後のほうに申し上げ

松井委員	たところでした。
清水委員	その場合、36年度を待たずに避難訓練を実施することが、かなり高い割合で可能になる見込みでしょうか。
松井委員	そうですね。出てくると思います。少なくとも計画はもうつくらなければいけないというふうになっていますので、まずはそこがかなり早い段階で出てくるんだろうというふうには。
湯浅委員	ありがとうございます。
	そのほかご意見がございましたら。ご質問でも。
	ないようでしたら、少し時間も押してまいりましたので、評価のご説明をいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。
朝日分科会長	申し訳ございません、朝日先生、また最初、よろしいですか。
	はい。私はポイントのほうは4、3、3となっています。
	取組みに関しては、国の方針に基づく対応と、あと新規の予算措置、地下街なども見まして、地域特性に応じた充実が図られているという評価になります。指標につきましては、地下街の避難訓練の実施率の前提になる計画ですね、それがハードルになっているところなどの分析が必要なのではないかと思います。今のご説明ですすでに対応が図られているということがわかりました。
	企業と地域の連携とか地下街の視点は、地域特性を捉えたものになっているのですが、その連携の内容や実効性にに基づく指標となっているのかがわからない部分もあるなと感じましたが、先ほど地下街のように、共同で協議の場を持たないと決められないという組み立てになっているのであれば、その辺がその実効性に、見かけよりはつながる形になっているのかなと思いました。災害の点はちょっとわからない点もありますよね。
清水委員	あと要援護者について質問した点ですが、8,700名中の46%がカバーされていて、中身についてはそれぞれの話し合いによるにしても、46%の数字は他の団体と比べると高いほうなんですか。この辺がよくわからない。
朝日分科会長	どうなんでしょうかね。多分それは全国的に見て、町村含めると相当、差があるかなと思うんですね。
清水委員	そうですね、この辺り……
朝日分科会長	ええ。都市部で46%というのは決して低くはないのかなというふうには思っています。約半数ですから。
清水委員	はい。町会を通じて、ということですね。
朝日分科会長	そうです。基本は町会を通じてですね。
	わかりました。ありがとうございます。
	今後の方針についてなんですけれども、これも主に気になっていたところが避難訓練の実施率のポイントだったので、解決されました。ポイントを後でちょっと考えさせてください。
	帰宅困難者の対策のカバー率に対する評価方針がわかりにくかったのですが、質問に対するご説明をいただいたところで、地域協力会と受け入

<p>湯浅委員 鈴木委員</p>	<p>れ協定で重複もあるし、役割が違うという切り分けになっているということで、理解いたしました。</p> <p>以上になります。</p> <p>では、鈴木委員、お願いいたします。</p> <p>はい。まず主な取組みで、3というふうに評価いたしましたけども、千代田区という地域特性の中で、なかなかこの防災対策を進めるのが一般の市町村に比べると難しい中では、帰宅困難者対策ですとか要援護者名簿ですね、先駆的に取り組んでいらっしゃるというふうには思いますけれども、一方で、やっぱりまだ帰宅困難者防災訓練の予算執行率とか、あるいは企業、事業者への備蓄費用助成の執行率も必ずしも高いとは言えないというところでは、少し取組み、工夫の余地があるかと思ひまして、3点とさせていただきます。</p> <p>指標につきましては、ここに挙がっている指標はもちろん一定の進捗をしているということで読み取れると思いますけれども、やはり他の団体との比較があると、もう少し評価がしやすくなるかなと思うんですね。東京都内にも同じように地下街を抱える区がありますけれども、そこでの実施率はどのぐらいで、それと比べると千代田区はどうかということがあるわけですね。それ、評価としてはしやすいなという気がいたしました。</p> <p>それから、今後の方針は3点としたんですけども、ここは、ちょっと修正して4に上げたいと思っております。それは先ほどの地下街の防水計画の実施が、また一定程度上昇することが見込めるんだと、そのようなご説明でございましたので。</p> <p>それと、ここの主要な取組み、主な取組みには入っていないんですけども、一般的な防災訓練のところで、HUGですかね、避難所運営ゲームとか、かなりまだ他市町村では十分やっていないことも積極的にやっていらっしゃると思いますので、防災としては一定の成果が上がっているように受け止めております。</p> <p>以上でございます。</p>
<p>湯浅委員 松井委員</p>	<p>はい。</p> <p>続いて松井委員、お願いいたします。</p> <p>私は4、3、3と提出させていただきました、修正させていただきます。</p> <p>まず、主な取組みは4のままで。帰宅困難者の対応は、先ほどもご紹介いただいたように、目標値を見ながら進められているという点が非常に評価できると思います。とはいえ、やはりその先ほどの議論でもございましたが、昼夜間人口を考えますと何らかのアプローチが必要と考えられます。特に民間施設の活用や協力が不可欠だと思います。これらの点はこれからの課題として、意見としてさせていただければと思います。</p> <p>指標は、これは3から4にさせていただければと思います。私は指標の2つ目の地下街の避難訓練は一定程度、1年間で伸びた分は評価できると思ひましたが、目標値まで行くには少し高いようには思ひましたが、ご説</p>

<p>湯浅委員</p> <p>須田委員</p>	<p>明を伺いますと、既に責任者等も定められており、今後その計画に基づいた活動が期待されるようです。これらの点を鑑みますと、恐らく今後上がっていくことが推定されます。そのため、3から4というふうにさせていただければと思っています。</p> <p>今後の方針も、以上を踏まえて、3から4にさせていただければと思います。現在の体制整備なども今後もぜひ継続していただきたいところですが、施策の名前にありますが、最終的な目標はみんなで助け合うということが最終的な目標です。これは民間事業者さん、特に千代田区さんですから、民間施設、そして地域、昼夜間の区民の皆さんとの連携がやはり必要だと思います。これらの課題は意見としてさせていただければと思っています。</p> <p>以上を踏まえまして、総合12点で、多分Bのままになります。以上です。はい。</p> <p>では、須田委員、よろしくお願いいたします。</p> <p>はい。私は、全体4、評価を3つともしているんですが、これは先ほど申し上げたとおり、その評価基準の点数基準の「やや評価できる」というところで考えております。それで主な取組みのところは、松井委員のほうもございましたけど、昼間人口約85万人というところで、役所ができることというのは限られてくると。で、発災直後の地域の連携そのものがやはりキーになるだろうと。そこは減災という視点ではかなり大きくなるので、こういう3つに限らずこの取組みをいろいろ相互に絡み合わせて、それからあと地域の、大手町・丸の内・有楽町地域の協議会みたいな、要するにしっかりしたところと連携をしていくことによって、公助部分がかなり外れていくと。実際に阪神・淡路の話を聞くと、地域の皆さんの助けがほとんどで、公助の部分というのは非常にこう、パーセンテージも少なかったと聞いておりますので、やはり実際に事が起きたときというのは、我々もいろいろな施策を講じていても役に立つかどうかというのは疑問なわけで、やはり地域協力態勢というのが必要になってくるんだろうと思います。しかも、昼間人口の多いところの区の特性でもあります。それから、指標のところですが、私が評価したのは、2つ目にある地下街の訓練実績が現状値で25%になっているというところで、みらいプロジェクトの中の数字の降雨量で見ると、その1時間当たりとか1日当たりの最大雨量が上昇傾向にあり、地下街に水が流れていく実態というのは外せないだろうというところで、自助、協助の重点的な部分であり、昼間区民の防災対策につながる大きな指標ではないかと思いました。</p> <p>今後の方針のところは、区民の重要度がかなり高い、区に求める役割もかなり大きいと思いますが、実際のところも、先ほど申し上げたとおり、どの程度機能するのかということと、大きな評価ができるのは医療体制の話で、その部分が地域ごとに医療体制を組んでいるというところなんです。全体の部分としては、地域防災計画ですとか医療体制といったものを含め</p>
-------------------------	---

<p>湯浅委員</p> <p>大矢委員</p>	<p>て、公助の役割としつつ、先ほどの要援護者名簿の関係も、自助、協助というものを我々は、アピールしていく必要があるだろうと。今後の希望的観測と先ほども申し上げたんですが、そこも含めて最終評価もBにさせていただきました。</p> <p>以上です。</p> <p>はい。</p> <p>では、大矢委員、お願いいたします。</p> <p>はい。よろしくお願いします。</p> <p>まず、先ほどどなたかの委員もおっしゃっていたように3月11日は直下型じゃなかったもので、直下型のときどうなるのかなというのは確かにあります。で、3月11日、各大学でいろいろ、何万人と受け入れてくれたけど、あれも3月11日ですから、大学がちょうど春休みで学生がいないときだったので、学生が満杯に入っているときに本当に受け入れてくれるんだろうとか。あと、千代田区の特性として、皇居と大手町、丸の内、霞が関、永田町の中で、ほとんどそっちは半分住んでいないんだけど、国、行政機関とか企業の中核機能、ここは一自治体としては、皇居を含めて、この辺は手つかずのままなのか、それはもう、国の中核なので国が、あるいは企業の中核がやるべき話なのか、あるいは逆に言えばそれが、帰宅困難者としてはそこにいる人たちがまたどっと、押し寄せてくるという矛盾を抱えているから、逆に言うと、その辺を、逆に大きな建物とか頑丈な建物とか、国の中核ですから、そちらも利用するというようなことが将来は逆に必要になってくるのかなという、その、千代田区しかない特殊性なので、区の半分は人が住んでいませんよ、だけどそこにはほとんどの中核機能があるという、そのところを今後どう捉えていくかというのは、新たな切り口が、その辺はまだないのかなという気がします。</p> <p>で、評価のほうですけども、こちら、標準的な点で、取組みについては大規模災害発生時直後の緊急医療態勢の見直しだとか、病院、大学の協定などにより、より現実的な対応になっているということで、また地域との連携も引き続き力を入れているということで、評価を4としました。</p> <p>指標に関しましては、皆さんもおっしゃったのと同じなんですけど、地下街の避難訓練というのは、災害発生時によって多分ここはもう、水がぼっと来たら命に直結しちゃうと思うので、大変重要だなと思っていますので、たまたま今回の実施率25%というのは少し低いということで3にしていますが、目標値は100%になっていますので、100%というのは厳しい設定なんですけど、これは地下街ということを考えたら、この100%の指標は適切なんだろうなと思っています。トータルではその、今回の25%ということ踏まえて3にしました。</p> <p>今後の方針については、町会加入を条件に備蓄物資の購入助成をいたして平時からの地域との連携協定を促していくことなどは評価できますし、補助金をもらった後も引き続き地域との連携協力を行っていくための仕</p>
-------------------------	--

	<p>組みが今後ますます必要になってくるかなというふうに思います。</p> <p>最終的な評価ですけども、災害における自助、協助、公助は全て重要と考えておりますけど、まずは自助によって自ら守ることが最も重要と考えております。そのことが減災につながっていくので、区の実組としては、避難訓練を初めとして多くの組みが自助によってつながっており、その他協助、公助の力が要りますので、まず自助を推進するというのは非常に重要だし、千代田区の場合はこの人口ですから、まずは自助を、職員も23区の中では区に住んでいる割合が一番少ない千代田区ですから、自助ということが非常に重要だなと思っています。判定総合評価はBでいいと思います。</p> <p>以上です。</p>
湯浅委員	<p>はい。ありがとうございました。</p> <p>皆様の評価は比較的高評価をいただいているところです。多角的にご意見をいただきたいところですが、それ以外でも進捗に関するような質問があれば、1つ、2つ、お時間をとりたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p>
須田委員	<p>大学連携は、今どのくらい。広がっていないのですか。同じ状況でしたか。</p>
清水委員	<p>大学連携はそんなに広がってはいないですね。そもそも大学の数が限られているので。</p>
須田委員	<p>増えていないですからね。</p>
清水委員	<p>ええ。協定は企業が広がっていますけれども、大学はそれ以上は広がっていないですね。</p>
須田委員	<p>85万人のうち約10万人が学生だと言われているので、注視して。協助なのか、自助というよりも周りを助け合う精神というんでしょうか、そういったところも今後また、力を入れていただけたらと思います。</p>
湯浅委員	<p>朝日委員。</p>
朝日分科会長	<p>防災ということで不確定要因が多いことに基づいたご意見がたくさん出ましたが、同様に10年後なので、オリンピックで来街者が一時的にすごく増えることもあるかと思うんですけど、そこに関しては何かございましょうか。</p>
清水委員	<p>今のところは、オリンピックで来街者がたくさん来たときに災害が起きたらどうしよう、こうしよう、という具体的な対策を考えてはいないです。現実的にもう今既に多くの、中国人を初めとして観光客が、秋葉原、東京駅周辺にかなりいらしているのも事実なんですけれども。</p>
朝日分科会長	<p>今の組みの延長上にはもちろんあることだとは思いますが、さらに直前になると、国だとか都とかのほうから対応についての話はあるかもしれないんですが、この枠組みの充実度合いというのが、そのときに対応がすぐ可能かどうかというところに依存してくるという理解でよろしいでしょうか。</p>

清水委員	<p>そうですね。どちらかというと、意見はあるところだとは思いますがけれども、千代田区の場合には、災害という点で言うと、水という意味で、今の九州じゃないですけども、水害あるいは地震、火災、あるいは火山と、いろいろ自然災害の要因はあるんですけども、火山はもう、これはどうしようもないかなと、現状。ある程度準備をするというのも一応は地域防災計画にもありますけれども、ちょっと優先順位的にはなかなか。</p> <p>火災に関しては木造密集地域があるわけではない。都市部の利点として言えば、非常に千代田区は火災の延焼が広がるというような地域ではなく、区内全体が地区内残留地区というふうに東京都から指定をされていますので、広域避難場所の指定も解除されているんですね。自宅なりにとどまってくださいというふうにいる地域だと。そうすると、かつての関東大震災のように火災が延焼して広がっていっちゃって命を落としてしまうと、亡くなってしまう大きな理由としての火災というのもあまり考えなくてもいいのかなと。非常に乱暴な言い方をすれば。</p> <p>そうすると、あとは地震。津波もほぼ考えない。河川の氾濫って、こう、一応は書いていますけれども、荒川氾濫と、こう一応ありますが、それは国交省のほうでやっていますが、二千年に一度あるかないかという規模で、しかも荒川が氾濫した場合に千代田では多少こうだろうというのはありますが、その前にもっと千代田の前のところの荒川の区域が今回の九州のような感じになって初めて千代田ということなので、仮に来たら垂直避難をするしかないだろうということもあり、優先順位的に言うと、ここも、やっていますよ。先ほどの話に、大事な話でありますからやりますけれども、するとやっぱり地震なんだろうなと。</p> <p>地震で、じゃあ、命を守るためにはとなると、先ほど委員にいろいろご指摘いただいたように、これ、どう考えても、公助として対策をとるよりも、自助でやってもらわなければどうしようもない部分がありまして、家で潰れないようにする。兵庫県南部地震でも明らかですけど、家で潰れないようにする。だから耐震化をきっちりやってもらう。これはなかなか進まないところもあって難しいんですけども、それと家具等の転倒防止をきちんとやると。こんな基本的なところが命を守る、けがを防止するということが、千代田区内では非常に重要だと思っている。</p> <p>これに加えて、その先ほどから議論のある昼間人口が非常に多いところということということもあっての帰宅困難者というのは、もう容易に想像できるし、帰宅困難者が出れば相当の混乱になるというのは東日本でも経験しているんですよ。でも、帰宅困難者、ある程度の取組みを進めていってどんどんどんどんやっていきます、広がっていきますけれども、それでも帰宅困難者は、先ほどの先生の話じゃないですけど、あふれ返るだろうというのは想像できる。でも、命を守る、けがをしないという優先順位からしたら、帰宅困難者は、申し訳ないんですけど、そのうちいなくなるでしょうということはあると思います。</p>
------	---

朝日分科会長 湯浅委員	はい。よくわかりました。ありがとうございます。 それでは、お時間をかなり過ぎていますので、そろそろまとめさせていただきます。
朝日分科会長	今後の方針の評価を、考えさせていただきたいと言ったのを、4にしてください。指標のほうは、27年度時点なので、今後の意見としては皆様と同じですけど、3のままにさせていただきます。
湯浅委員	そのほか評価のポイントが変わる委員はいらっしゃいませんか。よろしければ、これで集計させていただきます。
朝日分科会長	では、こちらでよろしく願いいたします。 ポイントの合計です。読み上げさせていただきます。 主な取組みが合計15、指標が合計17、今後の方針が合計20ということで、全部の合計が56点ということで、評価はBとなりました。 内容としては、おっしゃっていただいたとおり、進捗はなかなか評価としては高いほうかと思えます。その背景となる議論が進みました自助、公助、協助の役割、それからその機関、国、都、千代田区としての分担の議論が必要だということです。一方で、事が起こったら最前線として対応せざるを得ないということも踏まえて、そういった役割分担への仕掛けといえますか、誘導といった施策をすべきというコメント、議論が大勢を占めたかと思えます。
湯浅委員	以上。ありがとうございました。 はい。ありがとうございます。 それでは、次の施策の目標の評価に入りたいと思いますが、ここで所管部長の行政管理担当部長は退席、政策経営部長と交代となりまして、関連部長の地域保健担当部長と所管外部部長の子ども部長が退席となります。 ここで、交代の間に10分休憩をさせていただきたいと思えます。35分まででよろしいでしょうか。よろしく願いいたします。 (清水委員及び田中委員及び大矢委員退室、坂田委員入室) (休憩)

(3) 施策の目標36

湯浅委員	では、皆さんおそろいですので、よろしければ始めさせていただきます。 まず、ホワイトボードをご覧ください。委員が1人入っておりません。こちらの施策の目標ですが、ちよだみらいプロジェクトに掲げています37のうち、特殊な施策でございまして、本来は千代田区の基本構想、4つの柱と20の課題の施策に入りますが、計画の実現に向けて、というところでございまして、この施策を実現させるためにやっていく施策ということです。ですので、関連部としては本来全ての部長が入るところですが、全ての部長それぞれにコメント、またはご意見いただくことが時
------	---

<p>坂田委員</p>	<p>間的に難しいので、代表して政策経営部長のほうで答えをさせていただきます。また、全ての部長が所管部長であるということですので、内部委員につきましても、本来、所管外部長で入るところですが、これも政策経営部の部長が入り評価をさせていただくととなりますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、所管部の政策経営部長よりご説明のほうをよろしくお願いいたします。</p> <p>はい。政策経営部長の坂田と申します。よろしくお願いいたします。</p> <p>今後の計画実現に向けてということで、その政治風土といいますか行政風土といいますか、まちの基本的なあり方というののも醸成するための基盤的な施策ということになろうかと思えます。36は区民の参画・協働と開かれた区政を実現するというので、基本はやはり自治体でございますので、住民自治と。しかしその前提となるのは、みんなが情報を共有することということでございます。それは行政だけが秘匿しているということではなしに、さまざまな場面で情報は区民と一緒に持つということが基本になろうかと思えます。</p> <p>ご質問でございますが、1つは各指標の数値に昼間区民は入っているんでしょうかというようなご質問でございます。</p> <p>この36の指標、3つございますけれども、この一番右に数値の取得方法というふうに入っています。最初の、区政に参加したことの人の割合、これにつきましては、実態調査ということで、夜間人口、いわゆる定住人口と、昼間人口ですね、昼間区民、これ、入っております。その下の2つ、「町会や地域の活動等に参加したことがある人」、そして「区に関する情報を得ていない人の割合」、これは区の世論調査を使っています。そうしますと、これは定住人口だけを対象にしています。</p> <p>次のご質問が、居住年数の短い方は、もともとの転出入の多さか近年の傾向か、転入の多さかということでございますけれども、近年とりわけ多いんですけれども、実は都市の性格上、やはりずっといるということとはあまりないんですよ。</p> <p>それは、もともと昭和30年代までは人口は12万人ぐらいいました。そのときはやはりまだ相当長くいらっしゃる方もおられたと思います。そこら辺からどんどん人口が減り始めまして、一時バブル期には3万9,000人ですかね。これはこのままいったら3万人を切るなという勢いが感じられて、それで、この、前の評価の段階で住宅というのがありましたけれども、あらゆるところに公的な住宅もつくり、民間誘導もしてきたという経過がございます。その中で、それが功を奏したということもあるんでしょうけれども、経済状況の変化なんですけど、バブル崩壊後の、一定程度地価が下がってきたり落ちついてきたりということで、平成12年ぐらいから反転し始めました。徐々に回復基調になってきたんですね。</p> <p>それで、私も住宅の担当、まちづくりの担当を昨年までやっていまし</p>
-------------	--

	<p>たが、ここ四、五年前までは、実は5,000人の住民が転出し6,000人の新住民が入ってくるという傾向だったんです。そこで1,000人上積みされるわけですね。今回、ここ近年は、6,000人が出て行って8,000人入ってくるというような、つまり2,000人ずつの上積み傾向が直近では見られません。そういうことからしますと、もともと分母が四、五万人のところだったんですけれども、そのぐらゐの出入りはあるんですね。ですから、近年はやはり転出入は相当多い。</p> <p>とにかく社会増減ですから、ここは基本が。それは自然増というの、最近子育て層も出てきているので、若干、数百名という程度ではありますけれども、やはり社会増減のようですので、これは近年の傾向と、過去からも、平成12年以降はそういう傾向は出てきているんですが、近年はとりわけその転出入の、その分母に対して大きな動きであるなというふうに思っています。</p> <p>ご質問については以上でございます。</p> <p>それでは、ただいまの、質問に対する説明と、その他の項目で何かご質問のほうがございますたら、お願いしたいと思います。いかがでしょう。</p>
湯浅委員	
松井委員	<p>今のことと関連しますが、指標では区政に参加された方の割合が下がっています。地域活動も下がっていらっしゃるという事実は、6,000人出て8,000人入り、2,000人を毎年度新しく迎えられている現状をご説明いただきました。これらの方々は所得層で言うところのどのような方がいらっしゃるのでしょうか。そして、そもそも定住等を考えている方々が来られているのでしょうか。若い世代だけが来て、一定期間生活した後は、例えば小学校ぐらゐに上がる時点には区外に出て行こうと考えている方々なののでしょうか。これらの背景は、千代田区に住民としての根づきやすさとも関わってくると思いますので、分析はどのようにされていますか。</p>
坂田委員	<p>はい。これはきちっと分析をしたというより、ある意味皮膚感覚に近いのかもしれませんが、そこは前もってお話しさせていただきます。</p> <p>所得階層は相当高いと。高い方々が入ってきているかと思います。とりわけ、昔と違って夫婦共働きが当たり前になってきていますので、合算してということにもなるんでしょうけれども、そういう方々で、やはり私も再開発をずっとやっていたんですけれども、そこから傾向として見るには、やはりその所得層、社会的なレベルの、弁護士さんであるとかお医者さんであるとかという方々が多いというのは、そういう傾向があると思います。で、あとは、人口のこのピラミッドを見ますと、高齢者の方も相当増えているし、今どんどん膨らんできていますけど、子育て層も増えているという感じはあります。</p> <p>高齢者層が増えているのは、やはり一時期バブル期に1回外に出ましたよね、皆さん。この地価の、地上げやなんかも相当ありましたからね。しかし――だから地方に住むという傾向もあったんですけれども、やは</p>

<p>松井委員</p>	<p>りここは何でも刺激の多いところですから、また医療、介護、その他の機能も相当集積していますので、病院だって総合病院は大変ありますしね。そういうところで安心を求めて、むしろ刺激と安心を求めてまた都会に戻ってくるという傾向もあろうかと思います。</p> <p>子育て層は、やはり共稼ぎになり、職場に近い、交通至便だというのはもう間違いないところですので、そういうところもありますし、もちろん単身の方々も、仕事の関係で来たり、もう価値観が相当多様化していますから、自宅は持っていないが、こちらでセカンドハウスの的に小さなお部屋を借りて、それで一定期間居てまた戻るみたいな人もいます。相当多様な住まい方をしています。</p> <p>そういう方々に参加を求めるということは現実的でしょうか。一般論としては、参加は重要だとは思いますが。しかし、現実としては参加できるものでしょうか。</p>
<p>坂田委員</p>	<p>要するに、しかしこの土地で暮らしていく、あるいは仕事をしていくというときに、やはりこの土地の、何ですかね、に対する愛着だったり、必ず、人には出てくるはずなんですけれども、そういった部分で、自分のその、そこが本当に言われるとおりに難しいところなんですけど、この土地の中で自分がそこに生きていくということに対してどういうアプローチの仕方があるのかという、多様な角度からやっていくことで、その方々に対してのニーズというんですかね、それをつかまえていくということが1つ大きな眼目になってくるのかなと思っています。</p> <p>そして、その方々で、多様な住まい方、多様な価値観をお持ちの方々でこの地域は成り立っていますし、またその先端的な動き、次の時代の都市のありようというのを考えていかざるを得ないわけですから、そういう意味では、その方々のニーズをどう把握するかということが大事になってくるのかなというふうには思っております。そういうことでいろんなその情報提供の仕方というのも工夫はしているんですけども。</p>
<p>松井委員 坂田委員 湯浅委員 鈴木委員</p>	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>ちょっと不確かで、申し訳ございません。</p> <p>そのほか何かご質問はございませんでしょうか。</p> <p>じゃあ、ちょっと。評価票は拝見して、意見公募とか住民説明会とか、いろいろと住民の方の意見を吸い上げるような機会は設けているんだということはわかるんですけども、やっぱり千代田区民の方々というのは、多分この意見を言う以前の問題で、千代田区のことをあまりよく知らない方もかなりいらっしゃるんじゃないかなと思うんですね。今、例えば首都圏近郊の自治体では地域大学みたいなことをやって、いろいろと、地域のことを、歴史も含めて、一定期間、職員の方とかを中心に講義をして、そういう関心、地域に関心のある層を育成していこうみたいなこともやっていますので、そういうこともひとつご検討いただければ、特に、退職されたような方を中心に、割とそういう真面目というか興味が</p>

<p>坂田委員</p>	<p>ある層はいますので、そうやって、まずは情報をインプットしてもらおうと。アウトプットする前にインプットしてもらおうというのが大事なのかなというふうには思いました。</p>
<p>鈴木委員 坂田委員</p>	<p>はい。なるほど。そういう取組みも一方ではしております。実は生涯学習関連のちよだカレッジですとか……</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>なるほど。</p> <p>かがやきプラザという高齢者の施設があるんですが、そこでのかがやき大学とかで、いろんな、千代田学みたいなものも、この土地の歴史から何から——ここは江戸期からの歴史の重層というか、そういったものが随所に残っておりますので、そういうところに興味がある方ですとか、まちのなり、構造、成り立ち、そういったところ、また文化、芸術的な側面、そういう刺激も相当ありますので、そういうところで皆さん学んでいただきたい。また、そういう意欲の高い方が多いですから、大学をつくったりということもやっています。</p>
<p>坂田委員</p>	<p>なるほど。ぜひ、じゃあ、そういう受講された層を一応リスト化しておいて、例えば庁内で審議会を開催するときには公募の委員に優先的になっていていただくとか、やっぱりせっかく勉強してもらったら、それ、本来は使ってもらわないともったいないと思いますので、それもうまく、ぜひ、学んだことを活かすような機会も、同時に……</p>
<p>鈴木委員 湯浅委員 朝日分科会長</p>	<p>はい。その循環も1つこのテーマになっていまして、過去からも随分手がけてはいるんですけど、人材の登録制度とか、ここで学んだものをまた普及していただくとか、あるいはお手伝いいただくとかという形での人材登録なんかもやっていますし、それぞれの場面ではそういう方も活用しているということもあります。</p>
<p>坂田委員</p>	<p>なるほど。</p> <p>朝日委員。</p> <p>関連するかと思いますが、参画を促す対象の性質が変わってきた、町会と地域の活動というのをここでは一くくりに、町会や地域の活動というふうに「等」と捉えているんですが、町会のような地縁によるものと、今おっしゃられていたような勉強会だとか、何か目的を持って活動するNPO的なものの目的別の活動とは性質が違うので、アプローチも違うかと思うのですが、その辺りはどのようなお考えをお持ちでしょうか。</p>
<p>坂田委員</p>	<p>そうですね。確かにコミュニティといったときに、実は区民それぞれはいろんなレベルのコミュニティに所属しているんだろうと思います。それは趣味の団体で、趣味のことであったり、いろんな仕事の関係かもしれませんし、いろんな形で仲間づくりなり、いわゆるコミュニティというのは形成している。つまり、ネットワークは多様な形で持っているんだろうなというのは考えています。</p> <p>一方で、この地縁団体、要するに地域に根づいてこのまちのありようとか様子というものをきちっとこう、自分たちで住む場所は自分たちで</p>

<p>朝日分科会長 湯浅委員</p>	<p>何とかきれいにしようとか、よくしようとかという地縁団体。で、これは、とりわけ必要性を感じたのは、先ほどの評価でもございましたけれども、やっぱり生命の安全を守るというやつですね。防災、あるいは高齢になってからの見守りですとかというところから、やはり地縁団体というものの重要性、これは幾ら都市的な生活をし、で、地方においての近隣付き合いがうっとうしいという人ももちろんいて、都会に出てくる若者も大変多いとは思いますが、しかしながら、やはりここで近年起こる震災等々を鑑みますと、やはり地縁団体というものの、地縁組織なり近隣の関係の重要性というものは、やっぱり再確認せざるを得ない。特に、防災の面じゃそうですし、高齢で単身でという方も相当、高齢になれば、最終的には単身になるんですけれども。そういう方の見守りだとかということも、孤独死というのも社会問題になったりしますので、そういう方々も出てくるといことになれば、やはり近隣の関係というものをなしにするというわけにはいかない。そこに重要な役割があるだろうというふうに思っています。</p> <p>わかりました。</p> <p>そのほかご質問はございますか。なければ、評価のほうに入らせていただきたいと思います。</p>
<p>朝日分科会長</p>	<p>では、また、朝日委員からお願いいたします。</p> <p>私は、この中では高いほうですね。</p> <p>取組み、指標、今後の方針は3、2、3です。取組みに関して感じたことは、庁内の調査とか媒体の有効性を確認されており、区からの発信に関する分析は充実しているんだけれども、一方、近年の転入傾向とか高齢化とか、あと昼間区民の動向など、区民サイドの変化に伴う視点というのがちょっと乏しいように思われました。さっきのお話を聞いていて、当初の転入の1,000人から純増して2,000人になっていると、その中身のご質問に対してのことを聞いて思いました。所得階層が高いということなので、基本的に時間価値が高い方たちがいて、参加に割く、地域の活動に携わるところのハードルは高くなっているのかなと。</p>
<p>坂田委員 朝日分科会長</p>	<p>時間がないということね。</p> <p>どちらかというと、千代田区側に参画してほしいいろいろなニーズがあると思うんですね。防災であったり福祉であったりというニーズがあるかと思いますが、それに対して個人的なニーズが、属性から判断しても負けてしまっている。時間価値が高い上に多分所得が高いので、教育だとか、子育てとか医療とかに対しても、どちらかというとお金で解決できる層ということがあるかと思います。</p>
<p>坂田委員 朝日分科会長</p>	<p>そうそう。市場で調達するというのがね、実はあろうかと思う。</p> <p>ええ。そこがかなりミスマッチになっている層が入ってきて、増えている可能性があるんで状況が逆行している。環境として厳しくなっているために、目標に対する成果が厳しくなっているような印象は受けまし</p>

<p>坂田委員 朝日分科会長</p>	<p>た。指標に対して、にわかの分析なのでわかりませんけれども、指標の達成度合いの厳しさとして表れているのかなということを思いました。指標自体は押しなべて低下しているので、評価自体はこのようにせざるを得ないですが、状況に合わせて町会や地域、要は高齢化だとか、入ってきている属性が協働しやすいとか参加しやすいということもきちんと見られるような指標を考えたほうがいいのではないかなと思いました。</p> <p>そうですね。</p> <p>それから、最後の今後の方針ですけれども、昼間区民も入っているというご回答をいただきましたが、参加の趣旨からは会社のコミュニティとか、皇居をランニングしているとか、そういったいろいろな有効なコミュニティがあるかと思いますので、行政のニーズ側に引きつけて参加してもらおうようなことで、昼間区民に対する視点を強化したらいいのではないかなと思いました。近年の流入傾向の分析を踏まえた視点も強化したほうがいいのではないかとこのところで、少し書きぶりが物足りない感じがしましたので、3ということになります。</p>
<p>湯浅委員</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>では、鈴木委員、よろしくお願いいたします。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>はい。まず主な取組みで、区民参画の機会の提供ということですが、意見公募とか住民説明会やアンケートは、これは比較的多くの自治体がやってきたと思いますので、やはり千代田区はなかなか、先ほど来の説明にもございますように、区民の参画が難しい条件を持っていますので、もうちょっと、他の自治体でも取り組んでいないような新しいことにも積極的に取り組む必要があるのかなと。</p> <p>例えば、欧米の大都市なんかは、必ずしも区民というか市民参画が低調かというところでもなくて、例えばニューヨークなんかだと、この街区といいますかね、割と小さいコミュニティ単位で予算を配分しまして、そのコミュニティの協議会で予算の使い道を決定するとか、名古屋市でも一時期やろうとして、実験的にはやりましたけれども、途中でやめちゃった例があります。あと、市町村合併したような地方の大都市では、結構そういうコミュニティ予算配分制度に取り組んでいまして、例えばそのお金を街灯整備に使うのも街路の改修に使うのも、あるいは地域のイベントに使うのもいいよというような、一定のルールのもとで予算執行を地域に委ねるということで、決定権をコミュニティに少し渡して、そこで参画するインセンティブを与えるというようなやり方もありますので、そこも少し研究してみられてもいいのかなというふうに思いました。</p> <p>あと指標は、確かにちょっと厳しい現状がありますけれども、ここの指標は区民参画の部分とあと区政情報の指標はあるんですけども、協働のところをちょっとはかるものがないですね。</p>
<p>坂田委員 鈴木委員</p>	<p>そうですね。はい。</p> <p>恐らく千代田区はさまざまな活動主体、大学や企業などがあって、協</p>

坂田委員 鈴木委員 湯浅委員 松井委員	<p>働を推進する余地はかなりあると。潜在性は高い区なんだろうと思って おります。例えば協働の推進に関する協働の事業の数の増減とか、いわ ゆる事業額がどうなっているとか、そういったことを分析されると、 より進捗状況が把握できていいのかなというふうに。</p> <p>分析結果――後で。はい。</p> <p>はい。</p> <p>では、松井委員、お願いいたします。</p> <p>はい。まず事前評価からの変更はございません。</p> <p>主な取組みに関しては、さまざまな媒体で情報発信をされていること は非常に高く評価ができます。私もマチイロで千代田区さんの動向を把 握させて頂いており、非常にいろんな媒体にチャレンジされているのは 評価できます。</p> <p>問題としては、調査事業はかなりの量を実施されていますが、具体的 にこの施策の目指すべき目標である参加が広がっているかというところ につながっているかどうかというのは見えていない点です。全庁的な協 力もこれには多分不可欠です。そのためこの部署だけではなくて、各事 業部署での状況につながっていることが見えないため、3という評価に させていただきました。</p> <p>指標は、まずは、情報提供されている、得ていない割合が目標値を達 成していることは評価できます。しかし、ほかの2つの指標は達成され ていません。初期値よりも下がっているというのは、これは非常にゆゆ しきことではないかと思います。特に区政に参加された人の割合が下が っています。この施策自体での根幹から評価を見直さなければならない 点だと思いました。</p> <p>今後の方針は、正直なところを言いますが、評価シートを拝見させて いただいても、何を区としてやるかが見えませんでした。基本計画であ るため見えないのかもしれませんが、具体的な予算等を見ても、事業レ ベルでもはっきり言って見えません。多分個別の事業部署で参加の展開 をまず把握された上で、具体的にその部分での、事業レベルでの参加を 広げていくということに力を注がれるのがよろしいのかなと思います。 全庁的に情報提供を実施するとか、広報広聴を実施するというのは自治 体にとっては当たり前の世界です。むしろ個別事業ごとでの展開を期待 したいという感想を持ちました。やや厳しいようですが、1としました。 以上です。</p>
湯浅委員 須田委員	<p>では、須田委員、よろしくをお願いいたします。</p> <p>主な取組みから行くと、今、松井委員がおっしゃったように、いろん なことをやっているよというのがありますが、パブリックコメントを1 つとっても、私の目からみると、アリバイ的にそういうことをやって区 民の意見をとったというようなところを活用しているんですが、實際上、 パブリックコメントと言えるほど大きな参加が裏付けられるようなもの</p>

	<p>ではないと思っています。いろいろな調査はあるけれども、今ポイントというのは何かというと、この数字でも表れているように、無関心層、区に対して無関心な人をどうやってこちらに向けていくかなというのだと思っています。</p> <p>私は松戸市に住んでいて、松戸の市政というのに関心を持つかというと、持たないですね。住んでいるにもかかわらず、何か例えば子どものことがあるとか高齢になってどうしようと思えば、そこを頼らざるを得なくて、その一つ一つを鍵にしていくというところがあるので、この担当も全ての部というふうになっていると思うんです。</p> <p>だから、我々、やはり、区民の関心度を高めていくという、全体的に、こうやります、やります、と絵に描いた餅みたいに将来像を描いても、そうですかで終わってしまうし、区民アンケートの結果の区民の重要度からしても、75.4%というのは少ないし低い。普通このぐらい上がれば重要度は高いということになるけれど、普通は大体90%とか、必要ですかと言われれば、80、90%の人は必要ですと答えるところが、70%台におさまっているというところは、やはりあまり関心がない。</p> <p>子ども、子育て、高齢者介護とか、いろいろな部門での部分をどう捉えていくかということが鍵になるので、先ほど先生がおっしゃったように、変わったこと、今日の新聞にもあったのですが、葛飾区が情報をネットで生中継というのがあって、ユーチューブで流す。これは職員がやっていくんですが、ここに区民を巻き込むなどして何か別のことをやっていけない限り、この数字というのは多分上がっていかないだろうというところで、全体的な話になってしましますが、情報提供のあり方、GISだとか、オープンデータだとかというのも1つの方向ではあるんですが、人の心をつかむようなところを各部が考えてほしいなといったところで、主な取組みは3で、指標が2で、指標は先ほどあったように全部下がっているというのは、もう評価できない。今後の方針としては、新たな手法を考え直さなければならない時期に来ているんだろうというふうに思います。全体としてもさらなる工夫が必要だよということで、Cというところであります。</p> <p>以上です。</p>
湯浅委員	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>いろいろご意見をいただきましたけれども、政策経営部長のほうから補足の説明があるようなら。</p>
坂田委員	<p>指標については、確かに「区政に参加したことがある人の割合」が下がっていますが、なかなかとり方が難しいんですよ、参加。もちろん、このみらいプロジェクトの中での94ページでも、参加の形態というのはこんなことを言っていますといって、94ページ、これのまさに施策の36が掲載されているところなんです。区民との接触のいろんなバリエーションがあって、そのいずれにも参加していない人というのが</p>

49%いるから、残りはここで50%を——その他ですので、こういう手段を参加と一応言っているんですね。ただ、これに限らないものも、実は多様な形であるんだろうなと思います。いろいろなイベントにも参加していただいている人もおりますしね。だから、指標の設定の仕方もちょうと難しいところがあるなというふうに思っています。

確かに、多様な価値観だったり住まい方、生き方みたいなものがここでは渦巻いていますので、その指標のあり方というのは本当にいろいろご指摘というか、教えていただければというのは思います。

先ほど須田委員からも言われましたように、ここで、やっぱり共通の関心事となるようなこと、それに対してどうアプローチしていくかというのが1つあって、それはやはり子育てだったり、介護のことであったり。先ほども防災って言いましたが、防災は危機感がそんなに持続しないものだとも私も思っているところがあるので、そういった各層によって関心事というのは一人の力でいかんともしがたいようなところもあるので、そこら辺を相当スポット的というか、光を当てながら、こう、地域に目を向けてもらうというようなこともあるんだろうと思います。

あと、鈴木委員が言われたように、住民参画の機会の提供の中で、いろんな外国の例もお話いただきました。コミュニティ予算という形で配分して、一定程度の決定権も与えると。そういう手法として、1つ、エリアマネジメントみたいなものがある。これは、うちも試みはしています。秋葉原一帯でTMOというタウンマネジメントを展開したり、再開発後のエリアについては、基本的にそのまちの維持管理もやってもらうということで、例えば大丸有協議会であったり、大丸有地区ですね、あとは淡路町の再開発後の、大きなエリアの中ではまちも巻き込んで地域の美観、安全・安心、あるいはにぎわい創出とかというようなことも、自主的に、自立的にやっていただくということを手がけています。つまり、今まではまちをつくるで終わっていましたが、そのメンテもやってもらうという組織づくりも、きちっと、順次展開している。

そのときに、やはり確かに一番難しいのは財源の問題なんですね。財源の問題というのは、本当はこのコミュニティ予算で、そこにB I Dみたいに落とせばいいんですけども、そういう財政の仕組みになっていないので、そこを自立的にやってもらいたいということでいろんな規制の緩和なんかをしまして、例えば道路を使って何かをすとか。本来は、いけないというか一定の制約はあるんですけど、そこを、規制を緩和しながらお金の収入も得ていただくと。広告事業をやったり何をしたり。ここだからできるというところもあるんですけどね。そういうことをしながら財源を捻出し、そして、そのエリアのメンテも図ってもらうという取組みが、まだまだ緒に就いたばかりかもしれませんけれども、今のところ5カ所ぐらい、そういう形で面的なメンテということをやっているようにしております。

	<p>あとはご指摘のとおりでございますので、今後そういう、ここの住民の特性みたいなものをきちっと踏まえた対応ということでやってまいりたいというふうに思います。</p>
湯浅委員	<p>ありがとうございます。</p>
亀割委員	<p>はい。</p>
	<p>あと、先ほど鈴木先生がおっしゃった協働の指標がなかなかとれないというところがあったんですけど……</p>
坂田委員	<p>そうだ。</p>
亀割委員	<p>実は、区のほうは、事業協力という形で、さまざまな事業で区内の大学ですとか、専門の図書館とか美術館なんかと連携した事業協力という事業をやっていたり、あと区民体育大会ですとか成人の日の集いをやる際には、必ず青少年委員だとか、そういった団体との実行委員会という形式で協働をとっています。それから、単なる、単に情報交換という形で、人権擁護委員とか地域の団体等、あらゆる地域の情報交換という場を設定して、結構な数、区の事業としてやっています。こういったものの参画を促すような区の事業の数を指標として設定するのが有用ではないかというご意見。という……</p>
鈴木委員	<p>そうですね。経年的な変化を何か数字で、協働がどれぐらい進んだのか、あるいは停滞しているのかということがわかれば、いろいろ分析もできると思いますので、それは事業数でも結構ですし、そういう……</p>
亀割委員	<p>参加者数の……</p>
鈴木委員	<p>イベントへの参加者数でも構いませんけども、何かあったほうが。</p>
坂田委員	<p>そうですね。分析はしているところがありますので。</p>
鈴木委員	<p>そうですね。</p>
坂田委員	<p>はい。企業、NPO、そこら辺の社会参画という形でも相当いろいろな取り組みをしていただいていますんで。それと行政とのタイアップというか協働という作業もいろんな場面で進んでいるのは間違いないところですが、そういった指標がちょっとなかったものですから……</p>
鈴木委員	<p>取り組みが進んでいることを一般の区民の方にももっと知ってもらおうほうがいいかなと思います。</p>
坂田委員	<p>はい。</p>
湯浅委員	<p>ありがとうございます。</p>
	<p>本当に参画と協働って非常に難しいと私も思っていてまして、こちらからすれば参画いただいている、協働させていただいていると思っ ていても、区民の方からすれば、そんな少しでは参画でも協働でもないという ような意識もあるのかなと思っ てまして、どこまで行けば参画と協働みたいなイメージというのはどうでしょうか。</p>
坂田委員	<p>やっぱり、事業レベルで考えたほうが……</p>
湯浅委員	<p>事業レベルになりますね。</p>
坂田委員	<p>いいんじゃないのというようなお話も、さっき。</p>

松井委員	アンケートも広く言えば参加とすることは間違いではないと思いますが、執行に関わるところにも実際関わっていただくのが協働ではないでしょうか。所管を（全ての部）と書いてあると、むしろ、各部署では多分俺の部が中心ではないという考えや、他の部署が行うだろうという思いをもってしまうおそれがあります。しかし、そもそも全部の責任であること、最終的には区長の責任かもしれませんが、もう少し自覚を持っていただくのがよろしいのかと思いました。
湯浅委員 坂田委員	ご意見ありがとうございます。 さっきの防災のお話じゃありませんけど、企業も相当自分たちで避難者を抱えるというようなことで、もう相当な参加をしていただいていますし、大学さんもしっかりだし。あらゆるところで、法人、団体もみんな区民だよという意識は根づいてきているなというのは思っているんですけどね。そこら辺が表現しにくいと思っておりまして。
湯浅委員	受け止めさせていただきながら、評価のポイント、特に変更ないということでしょうか。 (「はい」の声あり)
湯浅委員 朝日分科会長	それでは分科会長、最後の取りまとめ、よろしくお願いいたします。 はい。順番に行きますと、主な取組みの合計が12点、指標が8点、今後の方針が9点、全ての合計で29点ということで、最終的な評価がCとなりました。
坂田委員 朝日分科会長	はい。 ありがとうございます。 ご指摘がこの数字にも表れていることもあって、かなり議論がありました。まず環境の変化ですね。もともと千代田区の持っている特性だとか近年の変化に対して、参加の形がいまいち対応した形になっていない部分があるんじゃないかと。特に、無関心層だとか、新参画のニーズという目で見るとそれがない方に対して、もうちょっと千代田区なりの特有の試みというのをしていたほうがいいのではないか。特に協働、昼間区民、またいろいろな活動をもっと広く捉えていったほうがいいのではないかとご指摘が多かったかと思います。 あとは、この目標に対しての推進体制の成り立ちについて、政策経営部として全体の情報をとって、それを統括して全体的なことをフィードバックするというやり方よりも、もうちょっと事業部に寄り添った支援の仕方であったり、バックアップの仕方が必要ではないかというご指摘がありました。そんなところかと思います。
坂田委員	ありがとうございます。
湯浅委員	ありがとうございます。

（４）施策の目標37

湯浅委員	<p>それでは、続きまして施策の目標37の評価に入ります。今回、委員の交代はございませんので、引き続き進めさせていただきます。</p> <p>それでは、政策経営部長より、いただいたご質問に対して、ご説明をよろしくお願いいたします。</p>
坂田委員	<p>はい。「質の高い、効果的で効率的な区政運営」ということでございますので、ちょっとやりがいがあるところ。</p> <p>自治体というところは、もちろん役所ですから相当縦割りでし、また、国、東京都、そして我々区と、それぞれの官庁の縦のラインの中で仕事が進められているのは、きっと間違いないんだろうなと思う。しかしながら、この地べたにおいては、それをどう総合するかというのが質なんだろうというふうに思っています。ただ、総合化するに際して、やはり幾ら使ってもいいとか、幾ら人を活用してもいいということではなくして、それが上手に効果的にこの効果を達成するために最少の経費でどう効果を上げていくかということが問われているということなんだろうなと思っています。</p> <p>その中の職員の資質向上という意味で、1つご質問いただいているのが、海外研修制度の成果はどのような形でフィードバックされる体制になっているんでしょうかというご質問をいただいています。</p> <p>海外研修、これは研修の中身としては、職員研修としてはいろんな多様な種類があるんですが、海外研修もその1つで、平成28年度においてはイギリス、ロンドンということで職員が5人派遣をされています。それぞれの職員の問題意識といいますかね、行政に関わる問題意識というものを持ちながら、それは事前に面接をしたりなんかして、それで外国に行って、一定期間行って学んで帰ってきていただくということで、これは基本的には国際感覚の涵養ですとか、職員個々の視野の拡大ですとか。そんなことで職員の資質を高めるということが眼目でございますが、もちろん研究テーマによって持って帰ってくるわけですから、それをきちっとその組織内で部内で共有することは、報告書という形でも出してもらいますし、あるいは発表の場を持っていただくというようなこともしています。さらに、行った方での座談会みたいなものを開いて、そのときの感想なり、次に向けての課題というようなことをやっております。それが海外研修ということに関して言えば、そんなところでございます。</p> <p>あと、個人の自己啓発といいますか、個人のやはり、これは役所の側で募集をして意欲のある職員を派遣しているんですけども、海外に行くという意味では、自分で研究テーマを見つけて自分でどこのまちの何を見ていくと、見に行きたいという個々の発案があるわけですので、そこに対しては経費の4分の3の助成をするというような自己啓発の中での取り組みもあります、海外に行くという意味では。そういうことでございます。それが1つのご質問に対する答えです。</p> <p>施策のもう一つが、施策の主な取り組みと予算上のLAN運用などのICT関連予算との対応はどのように考えればよいでしょうかということ</p>

<p>朝日分科会長 坂田委員</p>	<p>でございます。で、この趣旨が、ご質問の、確かに37番の「質の高い」云々のこの施策に関して、ICT関連の予算との対応といいますと、ちょっと見えないんですよね。で、何と申したらいいのか、特段の関連が、どうもしていないような気がします。</p> <p>そうなんですか。</p> <p>ただ、少なくとも、それぞれの施策、要するにこれ、全ての区の施策の中で基盤として動いている住民情報システムであるとか、そうすると、税から住民基本台帳から、もちろん諸手当から、あらゆるところで19の関連業務が住民情報サービスのシステムとして動いていますし、一方でそれを処理するための財務会計だとか意思決定過程、文書事務だとかというのも大きく動いています。そういうのが全ての施策の中で支援をしてきているという形をとっていますので、個々の事業に対してシステムに係る経費がどのぐらいだという示し方は確かにしていないんですね。</p>
<p>朝日分科会長 坂田委員 朝日分科会長</p>	<p>わかります。</p> <p>はい。そういう趣旨じゃないですか。</p> <p>私が質問したんですけれども、この施策の中でこの予算が掲げられていることはもちろんわかるんですけど、これ、あまりに基盤なので、施策の10年後の目標に関連する成果としては特出ししていないという理解でいいでしょうか。</p>
<p>坂田委員 朝日分科会長</p>	<p>そういうことに……</p> <p>もちろん項目としてはあるんですけど、目標のために成果として注視する、注目していく事項としては特出しはしていないという理解で。</p>
<p>亀割委員 朝日分科会長 亀割委員</p>	<p>そういう趣旨なんですね。</p> <p>はい。ということでここには書き込みがないという……</p> <p>そうですね。これ、基盤なんで、我々でこれをやるに当たって事務用品を整理したり、書棚を整理したりというイメージでやっているんで、あまり関連付けてないんですね。その基盤にはさまざまな業務が乗っかっています。</p>
<p>朝日分科会長</p>	<p>そうですね。単にそういう理解でいいんですよね。そこを推進することをそれ単体でご判断するというよりは、いろんなものの基盤になっているのでということで、ここでは特出ししていないということよろしいでしょうか。</p>
<p>亀割委員 湯浅委員 朝日分科会長 坂田委員 湯浅委員</p>	<p>そういうことです。</p> <p>事務局側で質問の趣旨を間違えていまして、失礼いたしました。</p> <p>はい。いえ。</p> <p>はい。ご質問に対するお答えは以上でございます。</p> <p>はい。それでは、議事を進めさせていただきたいんですが、当初の予定時間11時半を間もなく過ぎようとしておりますが、お時間の都合でこれ以上は難しいという委員はいらっしゃいますか。皆様が、よろしければ続けさせていただきますが。</p>

<p>湯浅委員</p> <p>朝日分科会長</p>	<p>(「はい」の声あり)</p> <p>ありがとうございます。では、少し時間を超過いたしますが、進めさせていただきますと思います。</p> <p>ただいまのご説明とその他の事項につきまして、ご質問のほうはございますでしょうか。</p>
<p>坂田委員</p>	<p>海外研修制度についてのご回答ですが、例えば自己啓発として、もしくは、基本的な国際感覚の涵養としてという目的は理解しました。座談会とか報告書などで公開するという形でフィードバックしているということも理解いたしました。でも、自分で目的を持って見てきたいことであるとか観察したいことがあって行ったとかいう部分もあるということなのですが、目先の事業に活かせるという視点は基本的には持たずに、もちろん経歴として人事のときに考慮するということはあるかと思いますが、それは一義的な目的にはしていないという理解でよろしいですか。</p>
<p>朝日分科会長</p> <p>坂田委員</p> <p>朝日分科会長</p> <p>松井委員</p>	<p>例えば、実は、先ほどロンドンにという話をしました。これは28年度にしました。で、これは基本的にオリ・パラというのが東京で迎えると。で、ロンドンはその前々主催国であったということがあって、そこら辺はやっぱり1つそういう位置付けがあって、やはりその、迎える前と迎えた後のまちの様子、これはハードもソフトも含めてですけれども、レガシーというものをどうやって継承していくんだと。あるいはどういうまちづくりに進んでいくんだという、ソフトもハードも含めて、そういったところが1つ課題になっています。しかし、それはそれぞれの専門分野が行く側のほうにありますので、まちづくりの人間だったらまちなみがどう変わっていくんだ。バリアフリーというのはどういうふうにやっていくんだみたいなこともあるでしょうし、それは福祉という分野から出てくれば、前と後で人のケアなり人の扱い、共生社会に向けてどういう取り組みをしているんだということもあるでしょうし、関心事はそれぞれの部門において違うんだろうと思います。ただ、このロンドンというオリ・パラを契機としたまちに行くというのは、やっぱりその前後においてどうまちが変わってきているんだろうな。どう住まい方が変わってきているんだろうなみたいなところがやっぱり1つポイントになって、それぞれの所管にいる職員が自分の興味の中で、行政上の仕事上の興味の中で参加をするということだったのだろうと思います。</p>
	<p>その行き先、大きな意味でのそういう意図は多少なりともあって……</p> <p>あったということです。</p> <p>わかりました。</p> <p>よろしいですか。計画の建てつけの話になってしまい恐縮ですけど、この施策に指標が入ってないのはなぜでしょうか。</p> <p>この施策にはさまざまな事業が含まれています。いろいろ入っているため一義的に指標で捉えにくいのだろうという推測が立ちます、しかし、むしろここで挙げられている事案は、指標になじむような事業も多くあ</p>

	<p>りそうです、10年後の姿で言うと、税や保険料の収納率向上は数字で出る世界ですし、もう少し幅広いところと言えば、人事育成を働き方という点で言えば、勤務時間をどのように管理しているのか、例えば超勤の率はどれくらい減らしているのかとか、と捉え方次第で把握ができるものが多いと思います。</p> <p>例えば「25年度の職員アンケートの内部評価が事務事業の改善に結びつかないことを課題とされている」というふうに書かれているところからすると、アンケートに基づく職員の認識も1つの成果だと思います。</p> <p>以上からも指標を置かないという判断をされたのはなぜなのかを説明いただけるとありがたいなと思います。</p> <p>多分、策定のときにアウトカム指標がいいなと。アウトプット指標だけ並べてもしょうがないねという議論もありました。それで、10年後の姿というのは、ご覧のとおり、効率的な区政運営を推進しようということ、どの1つの指標を達成したからといって、それが実現できているかどうかというののもちょっと思い悩むと。その一部が達成できたから、じゃあそれでこの目標が達成できたかということ、なかなかそうも言えない。かといって何も書かないわけにはいけないので、その取組みのツールとして代表的なものを入れました。で、これに対する指標は単なるアウトプット指標になってしまうので、この成果とのつながりがなかなか見えにくいだろうということで、結果的に落としたと思われます、経緯として。</p>
亀割委員	
松井委員	<p>ただ、今、先生からご指摘いただいた、そういうあらゆる観点からすると、間接的に回り回ってそちらにつながるだろうというご指摘は、この頃の発想では、多分そこまで至っていなかったと思います。</p>
亀割委員	<p>アウトプットが把握出来るものが多いように思いました。もう少しアウトカムの指標を入れるとよろしいかと思います、具体的には職員の意識調査などを定期的を実施するのも1つのやり方だと思います。</p>
坂田委員	<p>そうですね。</p>
坂田委員	<p>なるほど。それはそうだな。</p>
湯浅委員	<p>無駄な残業は減ってよかったとかなどが把握できるとよろしいのかと思います。</p>
松井委員	<p>ええ。ご指摘として承ります。</p>
松井委員	<p>はい。</p>
松井委員	<p>そのほかご質問などございましたら。</p>
松井委員	<p>もう一つ、この取組みのところで職員提案が挙げられていますが、これはどれぐらいの提案があり、提案内容の具体性はどの程度あるものなのでしょうか。</p>
亀割委員	<p>年に大体15件前後出てきています。</p>
松井委員	<p>事務改善とかにつなげるほうの提案ですか。それとも、純粹に提案制度でしょうか。</p>

<p>亀割委員</p> <p>松井委員</p> <p>鈴木委員</p>	<p>カテゴリーとして、自由提案、アイデアみたいなものもありますが、事務改善というものもあります。具体的にこれの提案で採用されたようなものだと、近年、窓口にタブレット端末を置いて、聴覚障害の人に対応しようですとか、人事異動に伴っての引き継ぎがなかなかうまくいかないんで標準的なマニュアルシステムみたいのを内部的につくりましようとかというアイデアが、ここに採用されているという現状があります。</p> <p>なるほど。</p> <p>じゃあ、1点。公共サービスの民間開放の検討なんですけども、これも民間開放、民間委託というのは、メリットもあればデメリットもあるわけで、総合的に検討するということによろしいと思いますので、どういう手続で指定管理者を導入するかしないか、あるいは導入した後の成果の評価ですね。モニタリングですけども、それはどんな感じでどういう体制でやっていらっしゃるのか教えていただければと思うんですね。所管部局だけでやっているのか、第三者的な財政部局とかも入って、その辺は評価されているのか。</p>
<p>亀割委員</p> <p>鈴木委員</p> <p>亀割委員</p>	<p>まさに所管部は政策経営部となっておりますので、この辺のことを全て政策経営部でなかなかやるのが難しいので、政策経営部の役割としては、この成果と課題に書かれてありますが、ガイドラインという形でお示しをしています。</p> <p>この民間開放のあり方という、まず理念的なガイドラインというのが1つありまして、当然、費用対効果をはかるためにはこんな業務が効果的です。で、民間開放するに当たってはこんな手順、こういうような流れで考え方ですというような、区としての共通認識を持たせるようなガイドラインを策定して、所管課はそれに基づいて、ではこの業務は民間委託できるだろうというような判断ができるような形の方向性をまず定めています。それに伴って、特に、近年この自治法改正以降、指定管理者制度の導入が増えてきてまいりますので、所管課でもって1つの判断をして、指定管理の導入を円滑に進めたいというための、これもガイドラインを策定していると。その中では要求水準にはこんなことを書く、協定書には基本形としてはこういうことを記載する、それからモニタリングに関しても、基本的にはこの年次にこういったモニタリングをやる。これをやるに当たっては外部の機関を頼んで、所管のほうでもって進めていくというのがマニュアルといいますか、進め方というところを政策経営部のほうでお示ししていると。それに伴って円滑に指定管理制度を各所管課で導入と運用をしていただくというような取組みなんですね。したがって、なかなかそれに直結するような指標もなかなか難しいかなというのがあります。</p> <p>基本的には所管課が判断をし、モニタリングもすると。</p> <p>そうですね。そういうふうなことを促すような形の取組みを政策経営部のほうでガイドラインとしてやっているということです。</p>

鈴木委員	やっぱり、その指定管理の妥当性を判断するときには、所管課というのは当事者に近いので、どうしても客観的に本当はどうなんだろうかと いうところがあると思うんですけども、そこのチェックは……
亀割委員	導入の際にはもちろん首長へのレクがあり、予算要求して、査定の中で、これは本当に有効か有効ではないかという判断のもとに予算化がされるという流れとなっていますので、最終的には、しっかりと区としての判断というのが入ります。
湯浅委員	朝日委員。
朝日分科会長	効果的で効率的なというと、幅広くて指標が出しがたいというところもよくわかるのですが、めざすべき10年後の姿と取組み成果を観察しているところの取組みが対応していないので、とても評価しづらいですね。 例えば受益者負担の適正化というところは財政の情報もないし、先ほどのICTの活用のところも、予算としてはすごくシステムが大きいので何らかあってもいいのかなと思うんですよね。やはり成果指標をぽつぽつばらばら挙げて難しいというのはあるかもしれませんが、何らかの形で観察可能ではないと評価自体が難しいなというのを感じました。 あと先ほど、全部が全部ではないんですが、特に行政評価、人材育成、職員提案の実施などの辺りは、職員の方の要は意識に基づくところがあります。行政評価でも過去にアンケートをとられていて、何が一番職員のやる気をそいでいるかといったら、何に使われているのかフィードバックがわからないということがやる気をそいでいるという結果がありました。区民提案の実施や職員参加も、職員参加自体が目的になってしまうと、効率的というのとはむしろ逆行してしまうので、参加したことが何に結びついたかということを見ていかないと。最終的な効率性にむしろ効いてくるのはその部分というような経験がかつてあったかと思います。先ほど職員アンケートというのが、成果の1つとして少なくとも部分的には網羅できる、観察できるものじゃないかなと私も感じました。 以上です。
坂田委員	なるほど。ありがとうございます。
湯浅委員	ありがとうございます。 今後、このつくり方というのは、もう少し考えさせていただきたいと思います。
松井委員	計画が、まさに建てつけなんだけど、37にしたことが、この37番目が、何か表現は悪いんですけど、ごみ箱のように…施設関係の費用とかも臨時職員系の費用とかも全部ここに入っていたりとか、要するに議員も入っていたりとか、ここで見ると、何でも入っているんだなと。だから、ごみ箱というのが不適切であれば、例えば、すばらしい、広い収納だなと……
湯浅委員	ご意見ありがとうございます。
松井委員	大きな目の収納箱がここであったということなので、ちょっとその辺の

<p>坂田委員 松井委員</p>	<p>整理、建てつけの問題なのかなと思います。</p> <p>そうですね。</p> <p>人事は人事で、それはあったほうがよいと思います。それこそ。施設管理は施設管理で伺ったほうがよいと思います。ICTはICTで伺ったほうがよいと思います。</p>
<p>湯浅委員</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、よろしければ、それぞれの評価に基づきまして、今回、指標の定めがございませんので、2つの項目になりますが、朝日先生からお願いできますでしょうか。</p>
<p>朝日分科会長</p>	<p>主な取組みのところは、先ほどから出ているように議論が多岐にわたっています。行政評価に関しては、体制自体を充実化させていています。PDCAでつながる形で成果を反映できる体制というのは、教科書的にはあるようで、なかなかそこを構築できているところも少ないですので、充実化が図られていると思います。この成果の反映は、体制を変えたところなのでこれからだと思いますけれども。</p> <p>それから、ICTと研修制度についても理解いたしました。4ということで、変わりません。</p> <p>今後の方針ですが、枠組みが評価可能な形になっていない項目が多くて、評価しがたかったというところが3という数字に表れている。</p> <p>あと、今申し上げた職員参加などの職員に関することについては、もうちょっと評価可能なやり方があるのではないかという点で3です。</p>
<p>湯浅委員</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>続きまして、鈴木委員、お願いいたします。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>はい。主な取組みは4点とさせていただきましたけれども、確かに指標がありませんので成果をはかりがたいところはありますけれども、この行政評価なども含めて、他市区町村の現状をある程度知っている身からすると、いろんな取組みをやっていらっしゃることは間違いなくて、これ、成果は見えないにしろやっていることは確かなので、その点で4点というふうにさせていただきました。</p> <p>1つ、ちょっと気になるのは、区民アンケートで、この37番の分野は、重要度認識が12位、結構高いんですね。それにもかかわらず満足度は27位にとどまっていると。これは私みたいな地方行政の研究に携わってきた人間から見ると、千代田区の取組みは結構進んでいるということを知っているんですけども、一般の区民の方は他区市町村がどんな効率性なのか知りませんので、当然何かこう、一般的に見て、役所というのは無駄が多いんだろうというふうなイメージで判断されているんだろうなという感じがします。その辺のこの重要性認識と満足度のギャップをもうちょっと分析、なぜこういう乖離が出ているのかということなんですよね。その辺の取組み内容をわかりやすく伝えるとか、他の区ではやっていないこんなことをやっていますよというところを伝えることで、もう</p>

<p>坂田委員 湯浅委員 松井委員</p>	<p>ちょっと、頑張っているのかなというふうに思ってもらえるんじゃないかなという気がいたします。</p> <p>はい。ありがとうございます。</p> <p>ありがとうございます。</p> <p>では、松井委員、お願いいたします。</p> <p>当初の提出分から変更ございません。</p>
	<p>主な取組みは、多種多様に大変進められているので大変評価ができます。ただし、評価という点からは、かなり定量化できるものがたくさんありそうです。内容が定性的な記述にとどまっているため、実際がどこまで行っているのかというのがよく見えません。取組みがあることはわかりますが、成果がどこまで行っているのかわからない。評価という点では今回は3という評価にさせていただきました。</p> <p>あわせて、指標の点も、先ほど言った職員向けアンケート等も含めた取組みを今後展開していただけると、指標の見える化というのか、成果の見える化につながるのではないかと思います。</p> <p>今後の方針は、まずはこれもこれまでどおりぜひ展開をしていただきたいとは思いますが、具体的な内容を示していただきたいというのが、これは多分先ほど鈴木先生がおっしゃったところとも関わると思いますが、区民に対しての見せ方という点も含めて、具体的な内容をしっかりと見せるというのが課題かなと思いました。これも3という評価をさせていただきました。</p> <p>以上です。</p>
<p>湯浅委員</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>では、須田委員、お願いいたします。</p>
<p>須田委員</p>	<p>主な取組みは4ということで、変わりません。10年後の取組みを実現させるためのこの主な取組みはかなり幅広だとは思いましたが、逆に言うと、これをやれば効率的・効果的な運営ができるかというところも疑問は残ります。数多く挙げていることはよいと思いつつ、4ということで「やや評価」としました。</p> <p>この実現に向けては、この2番目にある人材育成、これがキーだろうなと私は思っています。先ほど朝日先生のほうから、海外研修のフィードバックの話がありました。私の答えとしては、これに行った人はオリ・パラ担当になるとか、まちづくり部門に行くとか、それから少なくとも国際担当部署に配置するとか、そういうようなことだろうと思っています。そういったことを実現していくことが少しずつではあるけれども、効率、効果的に結びついていくと。その前にその人材育成というのが必要であって、そのためにはいろいろな手法があると思います。大学への研修だとか、企業の研修とか、それから先ほど鈴木先生がおっしゃっていた指定管理者。指定管理者のモニタリングに、現場の職員だけじゃなくて、別の政経部の職員が参加する。それはしていないですか。</p>

<p>亀割委員 須田委員</p>	<p>モニタリングは、していません。</p> <p>そういった具体的な、人を育てていくということをやらないと、千代田区は、仕事がどんどん増えていく割に職員数が増えていかないというところもカバーできなくなってくる。この項目でとりあえずやってみようよというところでの4です。</p> <p>今後の方針としては、区民の重要度は高いけれども、具体的に何をどういうふうにするというのが、多分政策経営部だけでは無理で、ここは庁内議論を各部の庶務担当課長会とか、いろいろな部内会議とかを使って、10年後の姿というのを自分たちでどうやって描いていくのかを真剣に考えていかないと、政策経営部がやろうよと言ったとしても、人事配置だとか研修だとかというようなところでは成果は出てくるだろうけど、37番目に置くのがいいのかどうかも含めて、かなりなウエイトを占めるんじゃないかと思っております。で、4となります。</p> <p>それから、判定評価はBですけど、この二次評価というのは初めて学識経験者の皆さんを入れてやっているの、公務に浸かっている人の意見ではないので、人材育成だとかジョブローテーションだとか、指定管理者のあり方とかといったものを洗い直すというか立ち止まって考えてみる必要がある。10年後、本当に大丈夫かというのを見る大きな機会にしないといけないだろうと思っていて、評価はBです。</p> <p>以上です。</p>
<p>湯浅委員</p>	<p>はい。ありがとうございます。皆様の評価もほぼ同じようなご意見かと考えておりますが、そのほかございましたら1つ、2つぐらいのお時間になってしまいますけれども、ご意見、ご質問、よろしいでしょうか。</p>
<p>松井委員</p>	<p>大抵、海外派遣に自前でご負担するよりも、例えば自治体国際化協会のような機関に人を派遣して、そこからこう行く。あれも自弁になるのかもしれませんが。現代で、なかなか積極的に海外に行かせる自治体は、やはり豊かな自治体でなければできないと思います。</p> <p>海外派遣からの区政へのフィードバックは実際には難しいかなと思います。単に行って、見て、おもしろかったではなく、実際海外でも仕事の経験を積むことが、帰国後にも区政で使える人材になるのではないのでしょうか。これはあくまで感想です。</p>
<p>湯浅委員 坂田委員 湯浅委員</p>	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>確かに、はい。</p> <p>そのほかなければ、分科会としてのまとめをお願いしてもよろしいでしょうか。</p>
<p>朝日分科会長</p>	<p>はい。点数ですね。主な取組みが15点。指標は数字がありませんで、今後の方針が14ですね。合計で29ということで、指標なしの基準でBということになりました。</p> <p>点数の割に、大きなコスト的課題について多く議論が出ましたね。人材とかシステムとか、あまりに基盤的なものと、ちょっと1つの目標に</p>

湯浅委員	<p>ぶら下げるには困っちゃうなというものが混在していて、評価可能な、見える化というのが難しいという、評価の枠組みのほうの課題が大きかったですね。個々の観点もいろいろ出ましたけれども。全体の振り返りのところでの議論につながるところが出てきたかと思います。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>ありがとうございました。</p>
------	---

4 その他

湯浅委員	<p>そのほか、本日の分科会で何かご意見ですとか、次回を踏まえたご意見がございましたらお伺いさせていただきますが、よろしいでしょうか。</p> <p>（「なし」の声あり）</p>
湯浅委員	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>それでは、以上をもちまして、本日の分科会、終了となります。本日評価いただきました内容、ご意見につきましては公表させていただくことになりますので、議事録のほうを作成させていただきます。後日その議事録と公表用の主な意見を整理してまとめた評価結果表を送付させていただきますので、内容のご確認をお願いいたします。また、ご確認いただきました評価結果表につきましては、分科会の評価として全体会に提出し、議事録につきましては区のホームページで公表させていただきたいと思います。</p> <p>また、効率的に分科会を進めさせていただくため、評価に関わるご質問、追加の資料要求などにつきましては、できるだけ事前にご連絡をいただく形で、事務局のほうまでご要望の資料、ご質問等々いただければと思っております。ご多用のところ本当に申し訳ございませんが、ご協力のほうをよろしくお願いいたします。また、開催通知の中でも改めてご案内させていただきます。</p> <p>最後に次回の日程でございますが、7月の21日の金曜日午前中となりますので、引き続きよろしくお願いいたします。</p> <p>以上で、本日の項目、全て終了となります。皆様、ご協力ありがとうございました。</p>